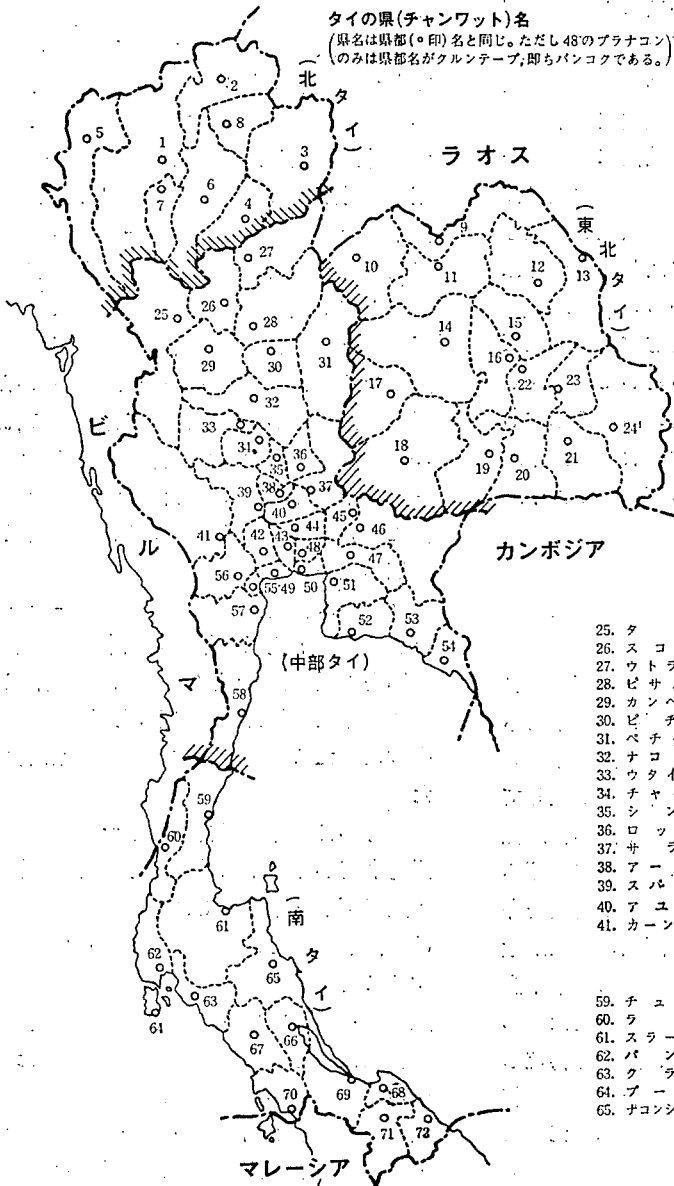


タイ

タイ王国
面積 51.4万km²
人口 4646万人 (1980年央)
首都 バンコク (正式名はクルンテープ・マハーナコン)
言語 タイ語 (ほかにラオ語、中国語、マレー語)

宗教 仏教 (ほかにイスラム教)
政体 立憲君主制
元首 プミポン・アドゥーンヤデート国王
通貨 バーツ (1米ドル=22.975バーツ)



タイの県(チャンワット)名
 (県名は県都(○印)名と同じ。ただし48のプラナコン(のみは県都名がクルンテープ、即ちバンコクである。))

(北タイ)

1. チュンマイ
2. チェンラーイン
3. ナン
4. プレ
5. メーホンソーン
6. ランパーン
7. ランブーン
8. パヤ

(東北タイ)

9. ノーンカーイ
10. ル
11. ウドンターニー
12. サコンナコン
13. ナコンパノム
14. コーンケン
15. カラシン
16. マハーサーカーム
17. チャヤブーム
18. ナコンラーチャシマー (コーラート)
19. プーリラーム
20. スリ
21. シーサケート
22. ローイエット
23. ヤンブーン
24. ウボンラーチャターニー

(中部タイ)

25. タク
26. スコー
27. ウトラダイ
28. ビサヌロ
29. カンベン
30. ビチャ
31. ベチャ
32. ナコン
33. ウタイ
34. チャイ
35. シン
36. ロップ
37. サラ
38. アン
39. ス
40. アユ
41. カン
42. ナコン
43. ノン
44. バト
45. ナコン
46. プラー
47. チャ
48. プラ
49. サム
50. サム
51. チ
52. ラ
53. チャ
54. ト
55. サム
56. ラ
57. ペ
58. プ

(南タイ)

59. チュ
60. ラ
61. ス
62. パ
63. ク
64. プ
65. ナ
66. パ
67. ド
68. パ
69. パ
70. サ
71. ヤ
72. ナ

1981年のタイ

—政変と経済調整—

平塚 大祐

はじめに 80年に不安定性を露出させていたタイ政治は、81年に軍事クーデターという形で一挙に爆発した。4月クーデターをはさんでの2回にわたる内閣改造、81年末には与党の社会行動党、民主党が党内に亀裂を生んでいる。こうした中での前クリアンサク首相の新党結成と下院議員補欠選挙での勝利は今後のタイ政治に「光」を与えるものであった。一方経済は、農業生産の伸びに支えられGDP成長率が7.8%成長を達成したが、内実は景気はむしろ悪化さえし、産業界は82年の景気回復に期待をかけている。10月から始まった第5次5カ年計画は緊縮的財政金融政策で経済の加速にブレーキをかけようとしている。しかし、それはタイの経済発展の暗い前途を示すものではなく、それと並行して行なわれる東海岸工業地域の重化学工業開発とによって、タイは中進工業国を目指そうとしている。

政 治

激しい与党内対立 81年早々、外交官サークルのあいだで内閣改造の噂が流れていた。もともと80年7月ごろから社会行動党とタイ国民党の2大与党がさまざまな経済問題をめぐって対立していたが、社会行動党出身のタムチャイ商業相が経済政策の失敗を理由に政府攻撃のやり玉にあげられたことで、社会行動党がタムチャイ商相を弁護、タイ国民党が同相を批判し、両党の対立が激しくなったからである。1月20日、タムチャイ商相は辞職し、両党対立の火ダネは一時消えた。しかし、対立は2月に入るとさらに激しく再燃した。2月3日、タイ国民党のチャーチャイ工業相が、副工業相には工業相への意見を述べるだけで最終的承認決定権はないという通達を出したからである。2月5日、社会行動党はこの問題を党会

議で検討、ウイシット副工業相（社会行動党）がチャーチャイ工業相の通達を拒絶すると発表した。

両党は激しく対立したが、プルーム首相の仲介でどうにか第1次プルーム内閣は続いた。しかし、2月16日、第1次プルーム内閣に終止符を打つ事件が発生した。すなわち、チャーチャイ工業相が2月上旬にサウジアラビアで原油買い付け交渉中、チャーチャイ交渉団一行は契約調印権限を与えられていないというテレックスが1本はウイシット副工業相の名で、もう1本はウイシット副工業相とブンチュー経済担当副首相の連名で交渉先のサウジアラビア・ペトロミンに届いたことを、帰国した同相が暴露したのである。これが、いわゆる「謎のテレックス事件」である。なお、チャーチャイ工業相が暴露した二つのテレックスの真偽については、2月18日ウイシット副工業相自身が認めている。

プルーム首相は翌2月17日チャーチャイ工業相とウイシット副工業相の対立中止に動き、両党の和解を提案した。だが、ウイシット副工業相が2月18日「工業相は最もばかげた男」と怒りの表明を行なったことで、両党の対立は泥沼化していった。

2月23日軍部は警告を発した。ワシン第1軍管区司令官が「タイは外国からの脅威と国内には共産主義ゲリラを抱えている。政府内部の抗争が続けば何も解決できない。軍部は首相が真実を説明することを望んでいる」とプルーム首相に態度決定を迫ったのである。軍部の警告に対し、プルーム首相は2月27日態度表明を行なった。「チャーチャイ工業相が進めていた交渉はブンチュー副首相もウイシット副工業相も知っていたはずである。ウイシット副工業相は混乱をひき起こす二つのテレックスを送るべきでなく、責任をとるべき



4月クーデターを指揮するサン大将（左から二人目）

である」と表明したのである。

2月28日、社会行動党は党会議を開き、プレーム首相表明を不公平であると決議、不満の意を表明した。また同日、内閣機能せずと判断した民主党のタナット党首が内閣引き揚げを宣言したことで、プレーム政府は決定的な危機を迎えたのである。

3月1日国王に謁見しチェンマイから帰ったプレーム首相は同日夜、社会行動党のクリット党首、ブンチュー副首相、カセム書記長らと会談、2日には、プラマーン・タイ国民党党首と会談し、「内閣改造が必要だ。しかも、すばやく行なわれる必要がある」と表明している。このプレーム首相表明から軍部に不穏な動きがあったことが察知できるし、社会行動党とタイ国民党の両党幹部との会談からは、第1次プレーム内閣と同様両党中心の新内閣発足をプレーム首相が考えていたことがわかる。

しかし、3月2日に軍幹部グループと会談した首相は翌3日には、新内閣ではテクノクラートを

入閣させる意向を示し、テクノクラートの入閣はサン陸軍副司令官を議長とする首相顧問委員会の案であると述べ、社会行動党入閣の線はなくなっている。3月4日のバンコク・ポスト紙が、「ある軍幹部が語ったところによると、サウジアラビア原油をめぐるプレーム首相の態度表明に対し、社会行動党が行った声明は数人の軍幹部を怒らせた」と報じていることからすると、3月2日プレーム首相は軍幹部から社会行動党抜きの内閣組閣を迫られたものとみられる。しかし、首相はブンチュー副首相の入閣だけは軍部から承認をとりつけていたようだ。3月3日、首相はブンチュー氏と1時間にわたり会談しているからである。

新内閣の組閣は大幅に遅れた。各党が閣僚ポストを要求したことがその理由とされている。たとえば、民主党は8ポストを要求、タイ国民党も10ポストを要求している。さらには、首相がブンチュー氏の入閣を要請し続けたことも組閣が遅れた理由であろう。当初、新内閣閣僚リスト発表は3月6日か7日とみられていたが、組閣に手間取っ

た首相は3月6日、上院議員180人を招いた昼食会で、組閣遅れの理由を説明、上院議員の支持に感謝の意を表明している。上院議員との最高司令部での昼食会は、今までの例からして、軍部の支持があるかどうかの審判の場と判断できる。

プレーム首相は3月11日にようやく第2次プレーム内閣閣僚名簿の発表にこぎつけたが、80年から続いた与党内対立は、内閣改造を招いただけでなく、プレーム首相に軍部の審判を受けさせ、クーデターの導火線となっていたのである。

4月クーデター 1981年4月1日、軍部は動いた。サン陸軍副司令官を議長としワシン第1軍管区司令官を副議長とした革命団がクーデターを起したのである。このクーデターの実権を握っていたのはヤング・タークスといわれる陸軍士官学校第7期生の軍人グループであった。彼らの主要メンバーは、Manoon 第1騎兵連隊長、Prachak 近衛歩兵第2連隊長、Pridi 近衛歩兵第1連隊長、Pallop 第19歩兵連隊長、Choopong 近衛騎兵第1連隊長、Charnboon 近衛歩兵第31連隊長、Boonsak 第2高射砲兵連隊長、Sakorn 第1憲兵大隊長などで、実戦部隊の連隊長クラスの指揮官である。

クーデターは、第2軍管区司令部があるコラートに逃れたプレーム首相が「国民軍」を組織し、国王の支持を得たことで、3日間で鎮圧され失敗に終わった。しかし、今回のクーデターは軍部を真二つに分けたことで、すなわち、陸軍を革命団側の第1軍管区と「国民軍」側の第2、第3、第4軍管区があわや衝突の寸前までいったことで、タイのクーデター史に残るべきものであった。

では、4月クーデターが発生した理由は何か。名目的にはクーデター直前の政治混乱に理由が求められよう。前に述べたように、政府内部は社会行動党とタイ国民党が対立し、政府はその機能を失う程にまでなっていた。しかも、それが生活費高騰とレイ・オフ多発という経済情勢の悪化に対する国民の不満が2月以降政府への抗議行動という形であらわれている中で、肝心の政府が内部抗争を繰り返し政治不在となっていたのである（タイは動揺を続けるか『アジアトレンド』1981夏号参照）。

さらに見逃してはならない点はタイ・カンボジア国境情勢である。1月26日にはベトナム軍兵士

10名が越境し、第1軍管区と交戦している。2月にはタイ・ラオス国境でも緊張が続き、2月8日にはラオスとの唯一の国境交易点が閉鎖された。3月には、カンボジア国境付近のカンボジア領内にベトナム軍が新たに2500人の兵士とジェット機数機を投入し、カンボジア反攻勢力とベトナム・ヘンサムリン軍の小ぜり合いが激化、場合によっては戦火がタイ領内まで及ぶ可能性がある指摘されていたのである。こうした国境情勢を考えると、陸軍、とりわけカンボジア国境を警備する第1軍管区の指揮官クラスがかなりの危機感を持っていたことは間違いない。

外国からの脅威が高まり、内には共産ゲリラの脅威を抱え、国民は経済悪化の不满を政府にぶつけているのに、政府は内部抗争を続け政治不在が続いている。このことに第1軍管区の指揮官クラスが不満を持っていたことは当然である。しかし、このことはクーデターの名目になっても、クーデター決起の引き金にはならない。クーデター決起の引き金は何か。

クーデター決起の引き金をインドネシア・ガルーダ航空機ハイジャック事件に求める説がある。3月28日武装したインドネシア人数人がハイジャックした飛行機がバンコク国際空港に着陸、同月31日にインドネシア兵士がもの見事に人質を救出し解決している。外国軍兵士をタイ領内に入れた政治判断にヤング・タークスが怒ったという説である。しかし、この説には疑問点がある。クーデターにはそれなりの準備が必要で、翌日の4月1日決起は不可能であるからである。

4月クーデターについて考える場合、見逃してはならない点は軍内部の対立である。クリアンサク時代から政権基盤となっていたヤング・タークスに対し、アーティット将軍とデモクラティック・ソルジャーズと呼ばれる軍人グループが権力をめぐって抗争をはじめたことが、軍内部抗争の原因であった。それが表面的に現われたのが80年のプレーム陸軍司令官留任問題である。首相は80年8月26日付で軍退役となる予定であったが、アーティット将軍とデモクラティック・ソルジャーズがプレーム首相の軍役1年延長と陸軍司令官留任を要請する行動に出た。一方のヤング・タークスは留任反対派にまわり、賛成派と反対派が対

立したのである。留任問題は、アーティット将軍が任期延長嘆願書を王室に提出、王室が任期延長を支持したことで決着がついた。これを契機にアーティット将軍は王室の支持をもとにヤング・ダークスに代ってプルーム政権の基盤となっていた。

ヤング・タークスが次第に権力の中核から離れていくことに危機感を感じていたことは間違いない。しかも、2月下旬に近々佐官クラスの人事異動があるという噂が流れた。彼らの危機感が募ったことは想像できる。その時、彼らにとって都合な状況が生まれていた。カンボジア国境が緊張、経済情勢悪化に対する国民の不満がさまざまな抗議行動で現われる。その中で政治不在が続く。しかも、第2次プルーム内閣の組閣工作が遅れ、将軍クラスの中からもプルーム首相の指導力に不満が出始めていた。彼らにとってはクーデター決起で権力の座に返り咲く絶好のチャンスであった。これが、クーデター発生の真相であろう。81年6月12日、ラック第2軍管区司令官も「軍部の中に不統一があった。さもないと4月クーデターは起こり得なかった」と述べ、軍内部対立説をとっている。

革命団は第1軍管区を手中にし、政府「国民軍」よりも武力的には優位に立っていたにもかかわらず「国民軍」に鎮圧されたのは、国王がプルーム首相側についたからである。それ故に、80年のプルーム陸軍司令官留任問題といい、今回のクーデターといい、国王が政治の舞台に登場して決定的な役割を果たしたことは、今後のタイ政治を考えた場合、一抹の不安を残したと言える。

タイの政治元年 クーデター後3カ月も経過しないうちに、タイ政治は再び活気をとりもどした。クリアンサック前首相が政治の舞台に再び登場してきたからである。クリアンサック氏は6月18日、シャム民主党、大衆党、民主行動党、ニューフォース党などから彼を支持する議員を集めて国家民主主義党を結成した。それに続き、8月18日のローイェト県補欠選挙に立候補、圧倒的勝利を収め、下院議員として政界に復帰したのである。

軍人でしかもクーデター経験のあるクリアンサック氏が選挙という正当的手段で政界に復帰した

ことは、タイ政治史の1ページを飾る出来事であるとして評価された。たとえば8月10日付ネーション紙は「クリアンサック将軍の合法的手段での政界復帰は将来具体的な形での政治変化はないとしても、心理的なインパクトをタイ政治にすでに与えている」とまで評価している。1983年4月に総選挙が予定されている。総選挙を目指してクリアンサック前首相が政治基盤を広げていくことは当然のこととして予想される。そうすれば、プルーム首相も今までの軍部、とりわけ陸軍の支持に支えられた政権を考え直さなければならないであろう。そういう意味で、今なお軍部の中にも支持者がいる前クリアンサック首相が下院議員として政界復帰した意義は大きく、81年はタイの「政治元年」とも言えよう。

しかし、現在までのところプルーム首相の対応は今までの枠から外れていない。クリアンサック前首相が選挙で勝った2日後、プラユット陸軍副司令官の陸軍司令官昇進、ピン陸軍司令官補の陸軍副司令官昇進、シマ第3軍管区司令官の陸軍司令官補昇進が発表された。ピン大将、シマ中將の退役が81年9月末に予定された上での昇進発表であるだけに、その人事発表は軍部のプルーム政府支持を強めるためのものとして受取られる。また、12月19日には、内閣改造を行い議会第1党の社会行動党の加入した第3次プルーム内閣を発足させている。社会行動党の加入で、下院301議席のうち与党議席数は157議席と政権基盤は強化された。しかし、これらの対応は既存の路線と何ら変化のないものである。

クリアンサックの政界再登場で、タイ政治にいい意味での政治変化が起る可能性が生まれた。しかし、軍内部、政界に新たな問題が生まれたことも事実である。

軍内部の対立はアーティット将軍を中心としての対立である。アーティットは4月クーデター直後の4月6日に第1軍管区司令官に昇進した。そして、10月の定例人事異動では陸軍司令官補に昇進し陸軍ナンバー3となった。しかも、第1軍管区司令官兼任である。プラユット陸軍司令官、サック陸軍副司令官、パイチット陸軍司令官補は82年9月に軍退役が予定されており、アーティット陸軍司令官補は次期陸軍司令官の最右翼にいる。

アーティット將軍をめぐっての対立は二つある。一つは、アーティット將軍と他の將軍クラスとの対立である。もう一つは、ヤング・タークスとの新たな対立である。前者は、アーティット將軍の異例の昇進の早さと人気に対する他の將軍クラスの不満で、現在のところ表面的には出て来ていない。後者はかなり激しい形で現われている。

アーティット將軍とヤング・タークスの新たな対立は、4月クーデターで軍籍を失ったヤング・タークスの軍復帰要求に対しアーティット將軍が復帰反対派の中心となっているからである。そして両者の抗争は10月28日の政府庁舎2カ所での爆発事件をきっかけに激しくなった。すなわち、爆発事件後直ちに警戒体制が敷かれ、翌日には約1000人の軍隊が動員され、戦車数台が国会議事堂前に出動したが、この時アーティット大將がバンコク平和維持軍司令官の権限でヤング・タークスの中心メンバーであるプラチャーク大佐、マヌーン大佐の家を包囲、そして31日にはヤング・タークス5人の家を家宅捜索したからである。

ヤング・タークスは現在、軍籍はなく実際の力は無い。しかし、軍への復帰が実現すれば再び権力を握る力をもっている。それ故にアーティット大將は彼らを恐れ、復帰に反対しているのであり、ヤング・タークスへの攻撃はそのためのものである。今後、両者の抗争がどのように発展していくか、すなわちアーティット大將を良く思わない將軍クラスを巻き込んで陸軍が大きく割れるのか、それとも実権から遠ざかっているヤング・タークスがこのまま力を失うのかは、82年10月の軍部定例人事異動までに明らかになるであろう。

一方、政界では、80年から81年前半までにみられた与党内対立とは大きく違う対立が81年末に現れている。その対立は、第3次プレーム内閣誕生と密接な関係がある。第3次プレーム内閣閣僚名簿が発表されたのは12月19日であるが、東北部出身議員104名のうち大臣に指名された者は誰もいず、副大臣でさえ一人しか指名されなかった。このため民主党中央委員会が民首党閣僚メンバーの入れ替えを首相に要求する党決定を行ったり、社会行動党の東北部出身議員5人が党を離脱するなどの動きがみられた。民主党は最終的にはプレーム首相が選出した閣僚メンバーを尊重す

ることになったが、中央委員会決定に従い首相に提出した新メンバーリストを党会議で再考したことで党内のごたごたは決着。一方、社会行動党では、東北部出身議員問題とは別に、もともと社会行動党の入閣に反対していたブンチュー前副首相が副党首を辞職し、社会行動党内部がブンチュー副党首とカセム書記長が率いる主流派とブンチューが率いる反主流派に分裂する事態を招いている。

クリアンサックが率いる国家民主主義党が野党第1党となり、当初予想された以上に勢力を伸ばしていることから、最大与党の社会行動党が主流派と反主流派の分裂と、東北部出身議員問題で亀裂が生じていることは、今後の政局にとって大きな不安定要因となってきた。

対外関係

脅威への対応 タイには内には共産主義問題、外にはカンボジア問題を抱えている。この二つの問題に対する81年のタイ政府の対応は80年とは明らかに違うものであった。

まず、タイ共産主義活動に対する攻撃が強化されたことである。81年4月政府は反共産主義政策を発表し、それ以降政府軍は共産主義グループに対する掃討を強めた。たとえば、11月末までの南部共産ゲリラ降伏者数は1070人となっており、これは80年、79年通年のそれぞれ584人、380人から急増している。10月26日、チャバリット陸軍作戦部長は公式記者会見の場で「反共産主義政策でタイ共産党との戦いは大きな戦果をあげた。今やタイ共産党は部隊を持たずゲリラ活動にたよるのみとなった。主要拠点として残されているのは南部の2拠点だけである」と述べている。

一方、カンボジア問題に対する対応は、カンボジア反勢力3派の連合への動きと国防力増強であった。

後者については、80/81年度財政(1980.10~1981.9)、81/82年度財政の国防支出の増加ぶりをもみても明らかである。80/81年度財政は15%の増加率であったが、国防費支出は23.8%増と驚異的な伸びであったし、81/82年度についても、13.3%の伸びで財政支出総額15%増を下回るものの政

府債務支払の19.84%増、教育支出の16.77%増に次ぐ3番目の伸びで、経済開発支出、福利厚生関係支出の伸びを大きく上回っている。

さらには、米国、ヨーロッパとの積極外交による軍事力増強である。これは80年6月のベトナム軍侵攻の際、米国側の武器供給スピードアップが準備なくされたことの反省から、1月16日シッティ外相が米国訪問時に非常時に備えての対応計画を米大統領に要請したことに始まった。これ以降8月には、8日に米国のアジア太平洋対外問題上院委員会議長ハヤカワ氏が訪タイ、続いて13日には同じく米国からパークレー安全保証担当事務次官補が訪タイし、タイ側と武器援助について協議しているし、10月4日にはプルーム首相が訪米し、6日にレーガン米大統領と8日にはジョーンズ米国防参謀本部議長と会談している。軍事面での具体的な会談内容は明らかにされていないが、タイ側は武器供給とタイ軍人の米国での訓練の増加を要請したことは間違いない。また、10月5日からは英国国防省高官が3日間の予定で訪タイ、武器売却についてタイ軍幹部と会談している。

こうした国防力増強の背景には、「タイの最大の脅威はベトナムである」(10.2. プラソーン国家安全保障会議議長)との認識から来るものである。81年に行なわれた政府軍によるタイ共産党への厳しい掃討、8月13日趙中国首相がタイへ立ち寄った際に「中国は道義的な面を除いて、もはやタイ共産党を援助しない」と中国側が初めてタイ共産党について語ったことにみられる中・タイ接近、これによりタイ共産党の勢力は衰えている。その証拠は、81年に相次いだタイ共産党の投降であり、タイ共産党本部の移転である。タイ共産党勢力弱体化とは反対に、ソビエト派グループ勢力が伸長している。8月ごろラオスでソビエト派の党(Pak Mai)が結成され、10月には同党はメンバーをタイ東北部に送り込み活動を始めている。こうしたソビエト派勢力の伸長が「ベトナムは最大の脅威」という言葉となっているのである。

経 済

高成長下の不景気 1981年のタイ経済成長率(GDP)は7.8%と、79年の6.1%、80年の5.8%成

長から3年ぶりの回復成長となった。物価上昇率も昨年の19.7%上昇から12.7%の上昇率にとどまった。

8%近い成長率、インフレ率の低下をみるかぎり、81年タイ経済は順調のように見える。しかし、内実は年初の中央銀行見通しのようにタイ経済は回復せず、景気はむしろ悪化さえした。

81年1月下旬に発表された中央銀行の81年経済見通し報告("Thailand, Economic Condition in 1980 and Outlook for 1981")によると、81年のタイ経済はさまざまな悪要因が改善され経済は回復に向い、81年GNP成長率は7~8%に達する見込みであった。すなわち、中央銀行が考えていた81年経済シナリオは以下の通りである。

米、メイズ、タピオカ、砂糖をはじめとした農業生産が好調と予想される。これにより、80年に低迷したアグロインダストリーが回復、農民所得の向上、輸出増加などで消費が回復する。消費の回復は工業生産に波及、民間設備投資が刺激される。しかし、経済の回復で貿易赤字額は700億バーツまでに膨れあがり、インフレ率も16~17%と2年続きの高インフレとなる。これが、年初に中央銀行が考えていたシナリオであった。

また、81年1月中旬に発表されたタイ商工会議所の81年経済見通しも、農業生産が4.8%増、輸出が23%増、GNP成長率は7~7.6%に達するとされている。さらには、同じく1月中旬に、中央銀行幹部は「投資環境は81年10月以降改善の徴候を示している」と81年経済の回復に自信のほどを示していた。

だが、実際には中央銀行が当初考えていた81年経済と現実のそれは大きく違った。81年12月22日に閣議に提出された国家経済開発委員会(NESDB)の報告は別表の通りである。表にみるように、農業生産は5.3%増とここ数年来最高の伸びを記録している。一方製造業は前年の6.1%増を上回る8.4%増となったが、建設は6.3%増と前年の14.9%増から大幅の伸び率低下となっている。さらには、民間設備投資は実質伸び率ゼロと極端な不振である。

製造業が若干ながら回復したと言っても、消費が回復しなかったことで在庫は急増、企業業績も悪化している。とりわけ、繊維は内外での需要スロ

表1 1981～82年経済指標 (対前年度伸び率)

	1981年	1982年
GDP 経済成長率	7.8	6.7
農 業	5.3	2.7
非 農 業	8.6	7.0
工 業	8.4	9.5
鉱業・天然ガス	3.4	14.4
建 築	6.0	6.3
インフレ率 (年平均)	12.8	10.0
投 資 (実 質)	7.4	7.1
民 間 投 資	0.0	7.1
公 共 投 資	21.0	7.0
政府消費支出	-2.0	5.3
輸 出 (100万バーツ)	151,500	182,000
同 増 加 率	14.8	20.0
輸 入 (100万バーツ)	217,000	251,000
同 増 加 率	14.2	15.6
貿易収支 (100万バーツ)	-65,500	-69,000
経 常 収 支 (100万バーツ)	-51,000	-52,000
総 合 収 支 (100万バーツ)	-7,000	-0
政府対外債務 (100万米ドル)	4,541.7	5,963.9
Debt Service Ratio (%)	6.8	7.6

ーダウンにより業界全体で10億バーツの赤字になる見込みで、タイ繊維協会は12月末に「6カ月以内に改善しなければ、危機的状況になる」と述べている。また、建設の不振で棒鋼メーカーも、Siam Iron and Steel, G. S. Steel, Bangkok Steel, India Steel の5大メーカーが30%から70%の低操業を続けており、81年1年間に10の圧延工場が操業停止に追い込まれている。

繊維、棒鋼でみられる業績悪化は一部の産業を除いて程度の差こそあれ同様で、こうした業績不振が民間設備投資の伸び率ゼロにつながったのである。

貿易収支、インフレ見通しについても年初の中央銀行見通しとはかなり違った結果になった。輸出が対前年比14.8%増の1515億バーツにとどまったが、輸入も景気の悪化で対前年比14.2%増の2170億バーツにとどまり、この結果貿易赤字額は年初中銀見通し700億バーツを下回る655億バーツとなった。だが、上半期は、輸出が対前年比7.3%増の757億バーツと低迷、一方輸入は対前年比11.3%増の1014億バーツとなり、貿易赤字額が対前年

比で58%も拡大した。しかも米国高金利で短期資本は流出が続き、民間資本の流入がストップ状態になったことで、国際収支は大幅赤字となった。このため、バーツ不信からバーツ売り、ドル買いの投機が発生、7月15日には5月の1%切り下げに続きドルに対し8.7%為替レート切り下げが余儀なくされている(拙稿「タイ・バーツの行方」、『アジアトレンド』1981冬号参照)。

一方、物価上昇率は、消費者物価指数が12.7%の上昇、卸売物価指数が9.6%上昇で、それぞれ前年の19.7%、20.1%を大幅に下回った。物価上昇率が急速に低下した理由は大きく分けて二つある。一つは、農産物の好調で食糧品価格が過去3年間で最低の上昇率にとどまったことである。1～11月までの11カ月間の食糧品消費者物価指数は2.4%と落ち着いた動きであった。もう一つの理由は、景気悪化による在庫増加である。3度にわたる電気料金値上げ、5月と7月の2回で合計10%近い為替レートの切り下げにもかかわらず、1月から11月までの非食糧消費者物価指数は12%上昇、製造業卸売物価指数は8.9%上昇にとどまったことは、景気悪化、在庫増加の証拠である。

以上のように、81年はGDP成長率7.8%と成長率こそは高かったが、景気はむしろ悪化した「高成長下の不景気」年であった。

米国高金利と保護貿易主義の影響 景気の足を引張ったのは海外要因である。一つは米国の高金利であり、もう一つは先進国の景気悪化と保護貿易主義の高まりである。

中央銀行が発表している投資動向指数は景気の現状を判断するうえで有力な指標の一つであるが、その投資動向指数と1カ月物ユーロ金利の動向には注目すべき関係がみられる。第1に、年平均の1カ月物ユーロ金利は80年の14%から81年には17%以上となり、投資動向指数は逆に年平均で前年から5ポイント以上も低下している。第2に、投資動向指数は1月を底に2月、3月、4月に反転回復した後、5月から再び低下、7月を2番底に8月以降若干ながら上向きに転じており、1カ月物ユーロ金利とは対称的な動きを示している。

このことは次のように説明される。国内資金

需要を国内資金供給でまかえなず、海外からの資金供給に依存しているタイでは、米国金利と連動しているユーロ金利が上昇すると、海外資金流入が減少し、国内金融市場が逼迫、国内インターバンクレートが敏感に反応し上昇する。国内プライムレートはインターバンクレートほどユーロ金利に連動しないものの、米国金利高、ユーロ金利高が続けば、当然国内プライムレートは高水準に推移する。その結果、国内景気は少なからずの影響を受け、景気の現状を示す投資動向指数が反応する。81年は、米国の異常高金利が上記の連関を通じてタイ経済に深刻な打撃を与えたのである。

先進国経済の景気悪化、失業増加による保護貿易主義の強まりもタイ経済に大きな影響を与えた。1～9月期の輸出動向をみると、米、メイズなどの農産物輸出は数量ベース、額ベースで昨年を上回っているのに対し、ゴム、すずといった世界経済に左右されやすい一次産品は両ベースとも前年実績を下回っている。さらには工業製品輸出額は過去3年間年率35%増と急成長を遂げてきたが、1～9月期は対前年比12.3%減と大幅に落ち込んでいる。工業製品輸出が前年実績を下回ったことは過去に例はない。

このように、ゴム、すずといった一次産品、工業製品輸出が大幅に落ち込んだ原因は、先進国の経済悪化の他に、先進国での失業増加で保護貿易主義傾向が強まったことにある。たとえば、10月中旬 SICCO リサーチセンターは、「米国、EECでの景気後退はタイの繊維輸出に大きな影響を与えている。EEC 数カ国はタイ繊維の輸入抑制を要請しており、81年後半には米国および EEC はタイへ輸入抑制を強めてくるであろう」と報告している。同じく10月中旬、貿易委員会(BOT)の週報は、「タイ産エビ缶詰、カニ缶詰は、米国で厳しい品質調査を受け、調査をパスした会社は1社のみで、残り数社がブラック・リストに載せられた。また、イタリアでもタイ産缶詰が品質調査を受けている」と報告している。事実、タイ産缶詰輸出は、魚缶詰は好調を持続しているが、魚缶以外の缶詰は1～7月期で80年の9218万トンから81年には8555万トンと7.2%減少している。

以上のように、先進国の景気後退、失業増加による保護貿易主義の高まりによるタイ経済への影

響は大きなものであった。プルーム首相が11月に日本を訪問した際、大阪商工会議所において「日本は米国とEECの貿易相手国から保護貿易主義の圧力を受けているが、自らの市場を開放することによって保護貿易主義に挑むことができる」と演説した裏には、日本以上にタイは保護貿易主義の影響を受けているという背景があり、日本が市場開放することで保護貿易主義圧力が少しでも弱まればという願であった。

第5次5カ年計画スタート 1981年10月1日から第5次5カ年計画(1981.10.1～1986.9.30)がスタートした。新5カ年計画の計画づくりは、80年1月29日スノー NESDB 総裁が新5カ年計画起草委員長に任命され、同年2月に計画準備委員会が発足し始まった。そして1981年1月、NESDBが新計画草案を発表、その後修正され、さらに厳しいエネルギー抑制策を織り込んだ計画案となり、9月15日に閣議決定がなされ、10月1日に正式発足した。

新5カ年計画の目指すところは、81年10月9日スノー NESDB 総裁がバンコクのアメリカ商工会議所で行なった演説の中での「GDP あるいはGNP といった経済成長率の追求ではなく、タイ経済、タイ社会の構造的是正である」という言葉に集約されている。すなわち、これまでの成長過程で露呈された歪を調整することが新5カ年計画の課題とされている。

「調整」の第1は、財政収支と貿易収支の改善、海外債務負担の軽減である。このため、緊縮的な財政金融政策が実施され、計画経済成長率目標は6.6%と低めに設定されている。この他、貿易収支改善策としては、輸出産業の育成と輸入抑制、それにエネルギー政策がある。

とりわけエネルギー政策は厳しく、エネルギー消費量を年率4.8%の伸びにとどめ、エネルギーに占める石油割合を80年の75%から86年には46%に引下げる計画である。このため具体的には、天然ガス生産を82年に日産2億立方フィート、86年に日産5億2500万立方フィートに、水力発電と亜炭発電を80年のそれぞれ1269メガワット、210メガワットから2013メガワット、885メガワットにすることで、石油輸入量を年率3%削減する計画で

表2 第5次5カ年計画主要目標(1)

	第4次計画実績	第5次計画目標
1. 貿易収支赤字(名目)		
年平均(100万バーツ)	45,300	78,400
貿易収支赤字/GDP (%)	7.6	5.9
2. 経常収支赤字(名目)		
年平均(100万バーツ)	37,400	53,300
経常収支赤字/GDP (%)	6.3	4.1
3. 輸出(名目)		
輸出総額(年平均増加率)	21.9	22.3
輸出量(年平均増加率)	10.5	11.3
年平均輸出総額(100万バーツ)	110,900	309,400
4. 輸入(名目)		
輸入総額(年平均増加率)	26.3	18.1
輸入量(年平均増加率)	10.9	7.3
年平均輸入総額(100万バーツ)	156,200	387,800
5. 観光収入(年平均増加率)	36.2	21.5
6. 生産成長率(実質)		
GDP(年平均増加率)	7.3	6.6
農業(年平均増加率)	3.5	4.5
工業(年平均増加率)	9.3	7.6
鉱業(天然ガス含)(年平均増加率)	12.6	16.4
7. 民間支出(実質, 年平均増加率)	7.3	5.2
民間消費	6.2	4.8
民間設備投資	12.0	6.9
8. 政府支出(実質, 年平均増加率)	9.3	6.8
政府消費	8.5	7.9
政府設備投資	11.0	4.9
9. 貯蓄/GDP (%)	23.1	26.9
民間部門	21.6	22.6
政府部門	1.5	4.3
10. 設備投資/GDP (%)	29.4	31.1
民間部門	21.5	23.0
政府部門	7.9	8.1

ある。また、それと同時に石油精製能力も現在の日量17万5000バレルから日量28万バレルに引上げられる。

また、パルプ、紙、化学肥料、セメント、鉄鋼製品、農業機械などの国内消費型産業は年率5～6%と低い成長率に設定されている。これは、これら生産に必要な中間財、資本財の輸入抑制が目的である。輸出産業の育成策としては輸出品の生産に利用される中間財に対する税金、関税の払い戻しの他、輸出金融、輸出保険の改善が計画され、地方資源を利用した工業製品輸出に力を入れている。

さらに、財政収支改善策として、相続税、財産税、付加価値税などの新税導入、政府企業の経営改善、サービス料金の調整、非効率あるいは赤字経営続きの政府企業の統合、廃止、民間への売却が打ち出され、海外債務負担の軽減と国際金融動向に左右されない国内金融政策の実施のため国内貯蓄率を高めることが計画されている。

調整の第2は社会構造の調整である。これは、これまでの経済発展がバンコクおよびバンコク周辺になされたことで地方開発が遅れた結果、地方からバンコクへの人口流入が相次ぎバンコクでは失業および犯罪が急増し、社会不安定要因となっ

表3 第5次5カ年計画主要目標(2)

	1981	1986
1. 貿易・経常収支		
貿易収支赤字 (100万バーツ)	-67,300	-83,600
貿易収支赤字/GDP (%)	8.2	4.5
経常収支赤字 (100万バーツ)	-53,000	-44,500
経常収支赤字/GDP (%)	6.5	2.4
2. 輸 出		
農 業	44	39
漁 業	4	4
製 造 業	29	42
鉱 業	10	7
そ の 他	13	8
3. エネルギー輸入/総輸入 (%)	30.0	24.1
4. 生 産		
農 業	24.8	22.5
工 業	21.1	22.1
鉱 業・天然ガス	1.7	2.6
建 設	5.5	5.1
そ の 他	46.9	47.7
5. 政府財政		
政府支出/GDP (%)	17.2	19.1
政府歳入/GDP (%)	14.0	18.0
財政赤字/GDP (%)	3.2	1.1
直接税/総税収入 (%)	20.6	23.1
新規政府債務/総支出 (%)	8.5	6.5
政府債務支払/海外収入 (%)	8.5	7.3
6. 労働人口・雇用機会		
総人口(1,000人)	47,488	52,094
人口増加率 (%)	2.1	1.5
総雇用数(1,000人)	23,524	27,044
農 業(1,000人)	16,770	18,594
工 業(1,000人)	1,896	2,738
商業・金融(1,000人)	1,879	2,230
公務員・サービス業 (1,000人)	1,960	2,269
そ の 他(1,000人)	1,019	1,213
総労働人口(1,000人)	23,810	27,596
失業者(1,000人)	286	552
失業者/総労働人口 (%)	1.2	2.0
7. 文 盲 率	14.5	10.5

たことへの反省である。このため、インフラの整備を地方に重点を移すことで、地方産業を育成し、一方“後進地域”と称される東北タイおよび北タイの天然水田地域、高地農業地域に集中的なテコ入れが行なわれる。すなわち、工農両面からの地方開発で、地方の所得向上と雇用機会創出をはかる計画で、チェンマイ(北タイ)、ナコンラーチャーシーマー(東北タイ)、コーンケーン(東北タイ)、チョンブリ(中部タイ)、ソクラー(南部タイ)5県が地方経済開発を進める拠点である新都市エンラーとされている。

以上の2点が新5カ年計画で行なわれる「調整」である。新計画ではこうした「調整」のほか中進工業国へ向けての基礎作りが織り込まれている。東海岸地域に深港、天然ガス処理プラント、一貫製鉄所、石油化学プラントなどを建設をする計画は、80年代半ばから後半にかけて、これら基礎的重化学工業を利用して、いわゆるダウンストリームを形成しようというのがねらいである。ただ、その場合、問題となるのは同地域には河川が少ないことから工業化に必要な水をどうするのかということである。

貿易収支の悪化、財政収支の悪化、政府海外債務の累積といった問題をそのまま放置すれば、80年代の経済発展はあり得ない。また、地方開発を押し進めなければ、国家の安定はない。政策当局はこのような認識に立ち、新5カ年計画で調整と新たな工業化へ向けての基礎作りを進めることで、中進工業国の仲間入りをねらっている。

1月

3日 ▶ベトナム・ヘンサムリン軍侵入——ベトナム・ヘンサムリン軍はカンボジア国境からタイ領へ700m侵入、これについて国軍筋は同地域でのタイの軍事力をテストしたものであると述べた。1月5日、タイ政府はベトナムに正式に抗議。

4日 ▶80年経常収支発表——中銀は80年経常収支を500億バーツの赤字と発表。なお貿易収支は610億バーツの赤字。経常収支のGNPに対する割合は7.5%で韓国の6.9%、フィリピンの5.3%を上回った。

5日 ▶サウジ基金、大型融資——サウジアラビア基金はタイのエネルギー開発に初めての資金援助を同意。融資額は6億6400万バーツ、タイ発電会社による亜炭発電プラントの第4発電所建設資金となる。同プラントの建設資金総額は78億4900万バーツ。

▶国家安全保障会議、カンボジア情勢分析——国家安全保障会議のプラソン事務局長はカンボジア情勢について以下のように述べた。○ベトナム軍に抵抗しているクメール・ルーージュ軍ゲリラは2年間の闘争で2万5000人から4万5000人に増加。○クメール・ルーージュ軍はベトナム軍隊に対し大量の武器を使用し、動きやすいコンバット部隊を組み、ある地域では守りの戦いから攻めの戦いを展開。○ベトナム軍はカンボジア国境沿いに7個師団と海軍2部隊を展開。

6日 ▶投資環境改善見通し発表——中央銀行は「投資環境は80年10月以降改善の方向に向かった」と発表。

7日 ▶新政府経済チーム発動——ブンチューの経済チームに代り、プレーム首相自ら率いる新政府経済チームが活動を始める。新経済チームは経済官僚、テクノクラート、政府専門家が政策立案し、プレーム首相が世界経済の現実に適応した決定を行なう。

▶ファイナンス・カンパニーの貸出規制強化——ファイナンス・カンパニーは1月7日から貸出・投資額を資本の40%に制限されることになる。それまでの限度率は50%、また今後、82年5月1日からは35%、83年5月1日からは30%へ引下げられる予定。

8日 ▶電気料金引上げ——バンコク都市部の電気料金を1ユニット当たり平均15%上げると発表。地方の電気料金については10日に14.14%の引上げを発表。実施はともに1月10日から。

11日 ▶レーガン政権との関係強化——プレーム首相はProk駐米大使にレーガン政権との相互信頼関係をなお一層強めるよう指示した、同日付バンコク・ポスト紙。

▶日本の防衛力強化歓迎——シッティ外相は「近く訪タイする鈴木首相に対し、日本の防衛力強化を恐れない、日本が自国の安全を守ることを歓迎すると伝える」と述べ、さらに「日本は当初、経済的役割を持っていたが、今や政治的役割を担っている」と語る。

12日 ▶首相、内閣改造の噂否定——首相は閣僚メンバーたちに、内閣改造あるいは首相辞職をするつもりはないと非公式に語る。

16日 ▶81年経済予測——タイ商工会議所は、81年GNP成長率を7~7.6%、工業生産8.6%増、農業生産4.8%増、消費者物価上昇率13~14%と予測。

▶米国に緊急武器供給システム確立要請——カンボジアのベトナム軍20万人がタイへ侵攻することを仮定した対応策を米国に提案、非常時の緊急武器輸送システム確立を要請した、とシッティ外相述べる。

19日 ▶鈴木首相、タイで記者会見——17日に訪タイした鈴木首相は、日本が軍事的役割を担うことを否定、カンボジア国際会議開催を国連に要請することを約束、またタイ農産物の輸入促進を図ることに合意した。

20日 ▶石油価格引上げ決定——石油製品価格を7.37%から25%引上げることを決定。今回の引上げは昨年2月以来のもので、それ以降の原油価格引上げに調整したものの。

23日 ▶中銀、81年経済予測発表——81年のタイ経済はさまざまな悪要因が改善され、GNP成長率は7~8%に達すると、中央銀行発表。

24日 ▶第3次公定歩合適用——第1次、第2次貸出額を越える中央銀行の商業銀行貸出については第3次公定歩合、利率17%を適用すると中銀発表。

▶世銀、構造調整融資約束——世銀はタイの経済構造改善のために1.5~2億米ドルの特別融資を約束したとアムヌアイ蔵相発表。

26日 ▶ベトナム軍と交戦——アランヤプラテートの東国境をベトナム軍10人が越境、タイ国軍と交戦。

28日 ▶繊維工場労働者が抗議スト——Samut Prakan繊維工場の労働者約900名が政府官邸前で抗議行動。

30日 ▶趙紫陽中国首相訪タイ——同首相はプレーム首相とレーガン政権の東南アジア政策について会談、会談後、「タイと中国の相互関係を強めるために来た」と述べる。

▶インドシナ3国提案のカンボジア問題解決案拒絶——インドシナ3国提案はベトナムが国連解決を腐食させるものであるとして、同盟国、ASEAN諸国に公式通達。

2 月

2日 ▶経済格差が国家不安要因——アムヌアイ蔵相は、「地方と都市の経済格差が経済・社会の不安定要因となっており、もはや耐えられない状況にまできている。もし、このまま続けば自由かつ安定している国家が揺さぶられることになる」と警告。

3日 ▶サミット石油会社の労働者サボタージュ——労働者は賃金引上げ、ボーナスおよび生活手当の改善を要求しサボタージュ。プレーム首相は直ちに中止を指示。

4日 ▶国営企業労働者、抗議行動を警告——賃金決定委員会が決定した最低賃金決定の最終判断を内務大臣に委ねるという内務省発表に抗議、政府が2週間以内に回答しなければ強い行動をとると労働側が警告。

5日 ▶新たに与党内対立——2月3日、チャーチャイ工業相は2人の副工業相には最終承認決定権はないという通達を行なったが、これに対し社会行動党のウイシット副工業相は党で討議、チャーチャイ工業相の通達を拒絶すると発表。これと同じ通達は農業省でもあり、コンサル副農相も拒絶。

6日 ▶サミット石油会社でストライキの動き——労働側は労働局との交渉を拒否、経営側との直接交渉を要求、2月9日にバンチャック精油所でストライキ計画。

7日 ▶タイ・ラオス国境緊張——メコン河のドン・サンキ島でラオス軍とタイ国境警備警察隊が衝突、5日から6日にかけて戦火はタイ村にまで及び、7日にはラオス軍のロケット砲攻撃でタイ村が一時的に占領される。

8日 ▶対ラオス国境閉鎖——ラック第2軍区司令官はラオスとの唯一の国境通過地域、ノンカイ・ピエンチャンの国境を閉鎖。

9日 ▶ラオス・ベトナムに正式抗議——タイ政府はラオス軍のタイ村砲撃に対しラオス政府に抗議、ベトナム政府に全面的責任をとることを要求。

12日 ▶80年失業率5.7%——中央銀行は80年失業者数を120万人、総労働者数の5.7%と発表。また80年雇用者数は1990万人、このうち農業部門は1440万人、工業部門は150万人。

15日 ▶軍内部で人事抗争——最高司令部情報センターのソン中将与陸軍地方防衛局のティエンチャイ中將が警察局長のポスト獲得をめぐって争う。

▶謎のテレックス事件発生——チャーチャイ工業相はサウジアラビアとの原油供給交渉中、交渉先からチャーチャイ交渉団の合法性について求められたことを発表。16日にはチャーチャイ工業相一行は正式交渉権を与えられていないというテレックスが、1本はウイシット副工

業相、もう一本はウイシット副工業相とブンチュー副首相の連名で交渉先のサウジ・ペトロミンに届いたことを暴露。

17日 ▶首相、社会行動党とタイ国民党の和解提案——閣議において、サウジアラビア原油をめぐる対立は相互不理解の結果であり、社会行動党とタイ国民党の和解を提案、軍人に事情を説明。

▶タイ労働評議会、内務相に抗議——最低賃金決定に対する内相の最終決定権に怒り、タイ労働評議会(LCT)は20日に内務省前で抗議行動を行なうと表明。

18日 ▶タイ共産党の情勢分析——プラソン国家安全保障会議事務局長は、「タイ共産党はタイと中国との関係改善で難しい立場にある」との分析を発表。

21日 ▶スラターニー県の共産ゲリラ掃——2月11日にスラターニー県で起った300人近い共産ゲリラ襲撃に対し、17日から軍は掃討作戦を開始、21日まで重要基地3カ所を鎮静。

23日 ▶ワシン第1軍管区司令官、警告——政府内部の抗争が続けば、外国からの脅威と国内の共産ゲリラ問題に何の解決もできないと、政府を批判、警告。

▶中銀、手持準備金の多様化を表明——スクン中銀総裁は、準備通貨の増加にあたり貿易相手国の通貨を重視していく、今後は日本円を増やしていく、と語る。

24日 ▶タイ学生革命指導者、投降——タイ全国学生センター元書記長チラユット氏が3人の活動家とともに治安当局に投降。

25日 ▶社会行動党、内閣離脱を覚悟——社会行動党の書記長、カセム副内相は、「社会行動党は内閣離脱の用意がある」と表明。

▶80年石油消費発表——80年の石油消費量は79年に比べ1億9000万リッター減少、116億リッターと発表。

26日 ▶左翼活動家6人、投降手続中——中国人を含めた6人の左翼活動家が政府への投降を求めて手続中。

27日 ▶首相、テレックス事件に態度表明——ウイシット氏は混乱をひき起こす2つのテレックスを送るべきでなく、責任を取るべきである、と決定表明。

▶社会行動党、首相表明に不満——ククリット社会行動党党首は、プレーム首相の決定に不満を表明。

28日 ▶民主党、内閣引揚げ宣言——タナット党首は内閣改造が必要であるとして内閣引揚げを宣言。

3 月

1日 ▶首相、ククリット氏と会談——3月1日チェンマイから帰ったプレーム首相は社会行動党3首脳と会談、社会行動党は経済閣僚の人選を同党へ一任することを要求。

2日 ▶首相、内閣改造の必要を強調——プレーム首相は、内閣改造は必要であり、しかもすばやく行なわれる必要があると述べる。

▶北部共産ゲリラ基地占領——第3軍管区は、共産ゲリラに支配されていたベッチャブーン県山岳地域占領。

▶首相、タイ国民党党首と会談——両氏は政府内部の対立をいかに回避するかについて協議。

▶首相、軍幹部と接触——首相は軍幹部グループと会合をもち、現在の政治混乱に関する意見と今後の支持を求める。

3日 ▶首相、新内閣組閣に自信の表明——首相は、一両日中に内閣改造が可能で、新内閣にはテクノクラートを入閣させると表明。

▶社会行動党、首相に対し不満を表明——2月27日の首相表明はウイット副工業相および社会行動党の名を汚すものであると不満を表明。

▶首相、ブンチュー副首相と会見——ブンチュー副首相が語ったところによると、首相は与党内対立の妥協点を見出す努力をしている。

▶民主党3閣僚、内閣離脱——首相に約束したタナット党首の帰国を待たずに辞職。

4日 ▶社会行動党内閣離脱——ブンチュー副首相は、社会行動党の閣僚9人全員の辞表を首相に提出。

▶軍部、首相支持表明——ワシン第1軍管区司令官は、「組閣は首相の手にかかっている」と表明、さらに「社会行動党と民主党の内閣離脱で内閣は崩壊した」と両党に警告。

5日 ▶首相、各党と折衝——首相は、民主党、タイ国民党、統一党の各党幹部と会見、各党首脳は首相に閣僚ポストの候補リストを提出。

▶首相、上院議員と昼食会——首相は最高司令部で上院議員180人と昼食、上院議員の支持に感謝を表明するとともに、組閣に手間取っている事情を説明。この後軍幹部3人と会見、意見を求める。

▶バス料金引下げ運動——約2000人の労働者がバス料金の引上げ撤回を要求し抗議集会、7日には19大学学生連合が2パーツから1.5パーツへの引下げ要求を決議。

8日 ▶タイ労働評議会幹部集会——現在政府と対立しているバス料金の引上げ問題、最低賃金決定に対する内相介入問題について討議。

9日 ▶各党、閣僚ポスト要求取り下げ——タイ国民党のプラマーン党首は「組閣はすべて首相の手にかかっている」と述べる。

▶東北部共産ゲリラ・キャンプ占領——第2軍管区はサコーンナコン県で大規模な共産ゲリラ掃討作戦を行ない、大小8つのゲリラ・キャンプを占領。

10日 ▶新内閣閣僚リスト発表——プレーム首相は10日国王に閣僚名簿提出、11日閣僚を任命、12日に宣誓式を行ない第2次プレーム内閣発足。

▶バス料金引下げの抗議行動——約250人の学生がバス料金の引下げを要求し、首相官邸前で抗議行動。

12日 ▶市バスの最低料金引下げ発表——政府はバンコク市内のバス料金を2パーツから1.5パーツに3月20日から引下げると発表。

16日 ▶バンコク・バンク経済予測——バンコク・バンクは81年経済成長率予測を、7%成長と3年ぶりの高い成長率に復帰するであろうと発表。

18日 ▶スト合法化——1月29日、内務省は、交渉決裂の場合、労働側はストを、経営側は工場閉鎖を許す法規を実施したことを発表。

▶労働者解雇数増大——80年10月の最低賃金法実施以来、1万2000人の労働者が解雇された。このうち70%以上は繊維工場の女性労働者。

19日 ▶スツサイ首相府相、強硬発言——同相は、大学生の政治活動を抑えるため職業学生を武装させるべきと発言。

▶カンボジア国境緊張——3月に入り、カンボジア領内でクメール・ルージュおよびクメール・セリのゲリラと、ベトナム・ヘンサムリン軍との小ぜり合いが急増、場合によってはタイ国境を越えタイ軍によって押しもどされている、と海軍スポークスマン述べる。

20日 ▶国際商工会議所会長提言——モハメッド・ア・ラングーンワーラ会長はソンマイ蔵相に対し2つの提言を行なった。一つは、現在の法人税は国際的にも高く、引下げにより海外からの直接投資を促すべきであるというもの。もう一つは世界のほとんどの国で保護貿易主義が強まっており、アジア各国は強く反対していくべきであるというものである。

27日 ▶共産主義者投降——ジャングルで共産活動を行っていたチャット・コンサクという僧が治安当局に出頭していたことが明らかとなる。

28日 ▶インドネシア航空機、ハイジャック事件——武装したインドネシア人数人がインドネシア航空機をハイジャック、バンコク国際空港に着陸、31日インドネシア兵がもの見事に人質を救出。

4月

1日 ▶**軍事クーデター発生**——午前2時、サン陸軍司令官を議長とする革命団がクーデター決行、革命団はサム最高司令官を顧問とし、副議長にワシン第1軍管区司令官。パニアン空軍司令官、サムート海軍司令官も名を連ねたが、パニアン空軍司令官は国外にあり、サムート海軍司令官も出頭せず中立の態度をとった。革命団の実権はマヌーン陸軍大佐、プラチャーク陸軍大佐というヤング・タークスの中核メンバーにあった。

革命団は午前4時、ラジオ・テレビを通じて全権掌握を発表、引き続き議会解散、憲法停止、プレーム首相の首相および陸軍司令官の辞任を発表、予定より5時間遅れた午後2時45分、革命の大義を発表。

一方、プレーム首相は国王、王妃、2王女とともに第2軍管区司令部のあるコラートに逃れ、午後5時コラート放送を通じて、首相辞任を否定、革命団に対し同日夜10時までに降伏するように命令、第2、第3、第4軍管区司令官がプレーム首相の支持表明。

2日 ▶**プレーム首相は政府軍を組織、サン大将以下クーデター決起の佐官12人の軍籍剥奪を宣言。**海軍放送がシリキット王妃の見解を表明。革命団兵士の原隊復帰を命じたプレーム首相の命令を飛行機から散布。プレーム首相は前クリアンサック首相を調停役に指名。

革命団はこれに対し、憲法の一部復活と議会招集を発表。プラチャーク大佐がサナム・ルアン広場で演説、30日以内の革命団解散、15日以内の民選による首相選出という完全なる民主主義を約束。

3日 ▶**政府軍は首都へ侵攻、首都を無血で奪回、サン革命団議長は逃亡、ワシン副議長も出頭降伏。**午後5時、プレーム首相はラジオ・テレビを通じて**クーデターの失敗終結、情勢の正常回復声明**を発表。

6日 ▶**アーティット少将、第1軍管区司令官に昇進**——クーデター鎮圧に功績のあったアーティット第2軍管区副司令官が第1軍管区司令官に昇進。ワシン第1軍管区司令官は解任され、陸軍司令部付となる。

▶**クーデター参加者降伏人数 209名**——6日だけで69名が降伏、これまでの逮捕者は48名。

7日 ▶**電気料金再引上げ**——引上げ率はバンコク市で平均19.68%、地方で17.55%、今回の引上げは1月に続き今年で2回目、実施は4月1日から。

▶**郵便・電報料金大幅引上げ発表**——国内の郵便・電報料金をおよそ倍に引上げると発表、実施は4月15日からで、引上げは9年ぶり。

▶**税制改正発表**——3月31日内閣決定され、以下の通り即日実施。法人税は上場企業が35%から30%へ、非上

場企業が45%から40%へ引下げ、配当金課税率は従来の25%から35%へ引上げ、退職金控除額は2000パーツから4000パーツに引上げられる。

8日 ▶**空席の軍人事発表**——クーデター参加で解雇処分あるいは左遷となった、軍および警察の空席ポストの人事発表。

9日 ▶**クーデター参加者に最後通告**——政府国民軍は、クーデターに参加した者に対し10日まで出頭しない者には厳しい措置をとると発表。

10日 ▶**タイは8番目に危険な国**——米国のフロスト・サリバン調査会社は、「タイはエル・サルバドル、イラン、ザイール、ボリビア、トルコ、パナマ、パキスタンに続き8番目にカントリー・リスクが高い」と報告。

▶**中銀、81年インフレ見通し発表**——中銀は、石油価格、ガス料金、郵便・電報料金、2度にわたる電気料金値上げで、81年のインフレ率は16~18%に達するという見通し発表。

14日 ▶**佐官クラス新たに14名解任**——プレーム首相は新たに14名の佐官の軍籍をはく奪、57人の軍人事異動発表。

▶**貯蓄増加と金融政策最優先課題**——中銀は、貯蓄増加を今後の金融政策の最優先課題とすると発表。

▶**UNHCRの提案拒否**——政府は、タイの難民収容センターから難民2~3万人を直接プノンペンに移すというUNHCR提案を拒否。

15日 ▶**東海岸重工業地域決定**——基幹産業開発委員会は、ラヨン県に1兆ドルの重工業基地を建設することに決定。

17日 ▶**上院議員の3分の1改選**——憲法85条の規定にもとづくクジ引き改選で75人の議員引退、サン前陸軍副司令官、マヌーン大佐は留任。

20日 ▶**第1軍管区上級ポスト人事異動**——プレーム首相は第1軍管区の大規模な人事異動を発表、トーンターン第1軍管区副司令官、スティン第1師団司令官、アラム第2師団司令官を解任。

28日 ▶**82年度予算案閣議決定**——内閣は、新5カ年計画に基づいた82年度予算案を承認、タバコおよびアルコールの5月1日からの値上げを決定。

▶**公務員給与引上げ決定**——内閣は公務員20万人の給与を82年1月1日から20%引上げ決定。

29日 ▶**米国とカンボジア問題で合意**——訪米中のシッティ外相はヘイグ國務長官と会談、民主カンボジア政府など3派連合による新政府を支持することで合意。

5 月

3日 ▶GATT, 永久加盟国加入提案——GATT のダンケル事務局長は、「永久加盟国からの関税引下げの便益を受けるためタイは永久加盟国に加入すべきである」と語る。

4日 ▶軍幹部, 議会の解散提案——クラセー国軍副司令官は、下院での多数議席確保のため、政府は議会を解散し90日以内に総選挙を行なうべきであると提案。軍は政治にタッチすべきでないが、必要な時は関与すべきであると述べる。

▶SAP 党会議——社会行動党は党会議を行ない、政府は弱体化しており、国会を乗り切れないと判断。政府を追い込まないようにできる限り支持していくことを決定。

▶上院に幹事役会制度——政府と上院との関係を強めるため上院に幹事役会を設置、国軍からサーイユット参謀総長、陸軍からプラユット参謀長、海軍からサムット司令官、空軍からパニエン司令官、民間からチャーン氏を幹事役に起用、委員長にプレーム首相自ら就任。

5日 ▶クーデター陰謀者特赦——国王は、当初5月18日と予想されていたクーデター陰謀者の特赦を承認。しかし、国民軍が設定した最終期日まで出頭しなかった8人は除かれる。

6日 ▶国内流動性逼迫の恐れ——米国のプライム・レートが18～19%に上昇。資本流入が減少し国内金融が逼迫する恐れがでてきたと中銀発表。

11日 ▶カンボジアにミサイル配備——ベトナム軍はカンボジア国境に対空および対地ミサイルを配備したと、アランヤプラテートのタイ軍筋発表。

12日 ▶首相, スリランカ首相と会談——スリランカ首相と会談したプレーム首相は、7月上旬に開催される予定のカンボジア国際会議にスリランカが出席すると発表。

▶IMF から5000万ドル借款——内閣は、IMF から5000万米ドルの借入れを行なうことを決定。1～3月期の国際収支赤字が拡大し、外貨準備が減少したことが理由。

▶パーツ1%切下げ——中銀は、米ドルに対する為替レートを1%切下げると発表。

16日 ▶サーム国軍司令官, 訪中——今回の目的は、中国首脳陣とタイ軍幹部の相互理解と関係強化にあり、同司令官は、「中国のASEAN諸国に対する建設的な救援と支持は東南アジアの安全と平和にとって重要である」と中国公式ニュース筋に述べる。

17日 ▶世銀, 天然ガス処理設備に融資——東海岸のラヨーン県に建設予定の第1次天然ガス処理設備に対し、

世銀は7000万ドル、CDCが3500万ドルの融資を承認。新設備は、350万立方フィートの処理能力を有し総工費3億2000万ドル、着工は82年、完成は83年半ばか末。

18日 ▶世銀, 融資方針を変更——世銀は今後のタイへの融資方針を地方・貧困地域を重点とすると発表。

▶長距離バス料金20%値上げ——6月1日から長距離バス料金の20%引上げが発表さる。

20日 ▶カンボジア難民の本国送還決定——政府は難民収容センターにいるカンボジア難民10万8000人を本国に送還することを国連に連絡。

21日 ▶自動車保有税修正法案——現在の重量ベースの自動車保有税をエンジンの排気量ベースに変更する法案が国会通過、適用されるのは自家用車で、6月法律となる見込み。

22日 ▶特赦法案国会通過——8人を残してクーデター関係者を特赦する法案が国会通過。

23日 ▶マレーシアと合同でゲリラ鎮圧——タイ・マレーシア合同国境委員会は、両国国境にいるマレーシア共産主義者とタイ・ムスリム匪賊グループを共同で鎮圧することに合意。

25日 ▶新5カ年世銀融資計画——10日から始まる新5カ年計画に応じて、世銀は43プロジェクトに対し36億ドル、7つの準備プロジェクトに4億8000万ドルの融資を行なうと発表。このうち37%が農業部門への融資となる。

26日 ▶テレビ放映時間規制緩和——80年4月から行なわれていた午後6時半から午後8時までのテレビ放映規制を廃止することを、閣議決定。

6月

1日 ▶**国債消化策発表**——中銀は、商業銀行への国債売却を容易にするため、支店増加の見返りに政府国債を売却することを決定。中銀は商業銀行を通じて20億バツの国債売却を見込む。

2日 ▶**ベトナムにカンボジア国際会議参加を要求**——アルン副外相は、6月3日のボ・ドン・ジン・ベトナム副外相との会談で、7月のカンボジア国際会議に出席を要求すると語る。

3日 ▶**SAP, 政府に6カ月の猶予**——社会行動党は主な問題解決のため政府に6カ月の猶予を与える決定をしたと、SAP スポークスマン述べる。

4日 ▶**ベトナムの条件付部分的提案を非難**——「タイがクメール・ルージュに対する支持政策を放棄すれば、20万人のカンボジア駐在軍の部分的撤退を行なう」という5月29日のベトナム提案を、無から何かを得ようとするかけひきの方法として非難。

▶**ベトナムがタイへ警告**——両国の同意が得られぬままカンボジア難民の本国送還が行なわれれば、危険な状況になろうと、ボ・ドン・ジン・ベトナム副外相がタイのベトナム大使館で記者会見。

▶**コンデンス・ミルク, 価格統制下**——中央物価統制反独占委員会は、コンデンス・ミルクの卸売価格の再統制に踏み切り、卸売価格の表示を義務づける。

5日 ▶**特赦修正法案通過**——今回の修正法案成立により、国民軍が指定した最終降伏日時まで出頭しなかった8人全員が特赦を受けることになる。

▶**中国, 米国がタイ支持表明**——米国と中国は、新たなベトナムの侵攻があれば、タイを支持すると表明。

6日 ▶**カンボジア難民送還強行決定**——政府は、カンボジア国境の収容センターにいる難民18万人を送還することを決定。

7日 ▶**ヘン・サムリン政権が警告**——プノンペンで了解なくしてタイ政府がカンボジア難民を送還すれば、タイはあらゆる終末にも耐えなくてはならないだろうと、警告。

8日 ▶**SDR 特別引出を決定**——外貨準備の不足を補うため IMF から9億4500万ドルの引出しを徐々に行なうと、中銀表明。

10日 ▶**タイ共産党, 話し合いを提案**——ジャングルにあるタイ共産党本部からのメッセージが届き、「タイ共産党はベトナムの脅威に政府と合同で対決するため、政府と協議することに合意した」と伝えてきた。

▶**日本と政府借款協定**——日本政府から3つの開発計画の資金として総額6億1600万バツの政府借款を受け

る協定に両国調印。

12日 ▶**政党法案通過**——政党法改正案が賛成262, 反対0で国会通過。

▶**クエーター軍部内対立説**——ラック第2軍管区司令官は、「軍部は統一されてなかった。さもなければ4月クエーターは起らなかった」と軍内部に対立があったことを証言。また、プレーム首相の陸軍司令官再延長を支持。

16日 ▶**憲法改正の動き**——今週からの国会で、下院の憲法改正草案が国会討議される。草案が通過すれば、首相は下院議員であること、上院の力が低下、国民の権利と自由が拡大される。17日、首相は中央司令部に約100人の上院議員を集めて、下院の憲法改正草案に反対すると述べた。

18日 ▶**クリアンサク前首相, 新党結成**——クリアンサク前首相をリーダーとした新党、国家民主主義党が結成さる。議員数は60名で、シャム民主党、大衆路線党、民主主義行動グループ、新勢力党、平和人民党、社会農本党が言わば合体したもので、シャム民主党からは半数以上の議員が新党に参加。

21日 ▶**マニラ会議大成功**——マニラ会議に出席したシッティ外相は、会議は100%成功、カンボジア難民問題、域内平和に関するすべての目的は達成されたと、述べる。

22日 ▶**アムナート陸軍司令官補死亡**——死因は心臓発作。観測筋はプラユット参謀長の陸軍副司令官昇進はスムーズに運ぶとみている。

24日 ▶**預金・貸出金利1%引上げ**——商業銀行の定期および貯蓄性預金金利の1%引上げ、商業銀行貸出金利の上限を1%引上げ19%とすると中銀発表。実施は7月1日から。

▶**陸軍幹部人事異動**——プラユット司令官補が副司令官に、チャムナン副参謀長が司令官補に、サク陸軍野戦軍部長が参謀長にそれぞれ昇進。

28日 ▶**共産党幹部投降**——政府が最も重視し行方を追及していた共産党幹部スラチャイが治安当局に投降。

30日 ▶**政府・民間合同経済委員会**——経済問題解決のため政府閣僚8名と財界首脳からなる経済委員会の設立が承認さる。委員は政府側から蔵相、工業相、商業相、農業相、中銀総裁、NESDB 総裁などで、民間からはタイ貿易委員会、タイ工業協会、タイ銀行協会等の代表者。

7 月

3日 ▶韓国大統領、訪タイ——全大統領は、7月5日、韓国の平和は東南アジア地域の安定と密接な関わりがある、と述べる。

▶土地所有改正方案をめぐる政府内対立——土地所有は、農業目的が50ライ、工業目的が10ライ、商業目的および住居目的が5ライの所有制限を国民1人につき課するという土地所有改正法案をめぐる政府内部が対立。改正法案の草案は民主党が作成、その後修正され政府案となっていたが、タイ国民党が上院の大多数が反対しているとしてこれに反対を始めた。

7日 ▶政府、土地所有改正法案の承認を再確認——7日政府は法案の再検討を行い、全員一致で政府案とすることを再確認。

8日 ▶公定歩合1%引上げ——中銀は公定歩合を1%引上げたことを明らかにした。これで公定歩合は現行の13.5%から14.5%へ、高率適用公定歩合は17.5%から18.5%へ引上げられた。

▶大量の在庫発生——政府は、メイズ、タピオカ、米、ゴム、パイナップル缶詰の大量在庫が発生しているという深刻な事態を発表。

9日 ▶最大規模の軍事演習——今回の演習は、砲兵隊、戦車隊、数千人の歩兵隊、さらに海兵隊、パラシュート隊が参加、数年来最大規模のもので、敵軍が国境地域の重要地点2カ所を占領、タイ軍が奪回のため反撃するという想定で行なわれた。

11日 ▶タイ共産党員、合法政党結成を計画——以前、コミニスト活動をしていた20人が、マルクス・レーニン主義に基づく合法政党を結成する計画発表。

▶ベトナム軍発砲——ベトナム軍がトラート県クロンシャイ郡に発砲。

▶NCTL デモ計画——タイ労働者全国評議会は、経済情勢の悪化を理由に7月末デモ計画を発表。

12日 ▶SAP から有力議員脱党——タイ東北部の有力政治家チャイシリが社会行動党から脱党し、独立を計画。チャイシリが独立すれば、社会行動党80議席のうち20～30議席が離れるとされている。21日、社会行動党から6名の議員を率いて新党結成。

13日 ▶地方水道公社でストライキ——地方水道公社(PWWA)で法人側が組合側の賃上げ要求を拒否したため、組合側はストライキ突入。公営企業9社の労働組合グループがこれを支持、要求が通らない場合には業務を中断すると発表。

▶IMF から特別引出し——輸出減退による外貨準備を補うため、IMFは2億1000万ドルの特別引出しを承

認。これまで、75年に8000万ドル、77年に8200万ドルの特別引出しを行なっている。

15日 ▶81年上半年、建設は大幅落込み——1981年上半年の建設業は、政府プロジェクトの削減、民間経済の悪化で前年同期50%減少。

▶パーツ・レートの8.7%切下げ——中銀は、パーツの対米ドル・レートを8.7%切り下げ、1米ドル当り21パーツから23パーツに切り下げた。同時にデイリー・フィクシング制に若干の変更がなされ、これまでの中央銀行と商業銀行との協議による為替レート決定から、中央銀行が為替レートを決定しそれを商業銀行側に通知することになった。

17日 ▶タイ社会党前副指導者、中国から帰国——タイ社会党の前副指導者カイサエン氏が中国から帰国、同氏はタイ共産党から追放され渡中していた。

18日 ▶SAP、入閣交渉——7月6日、社会行動党幹部とチャムロン官房長官が同党の入閣について交渉、SAPは5つの経済閣僚ポストを要求したことが、明らかとなった。21日、ブンチュー氏はプレーム首相と会談、新経済チームリストを提出。

21日 ▶首相、パーツ切下げ理由を説明——プレーム首相は経済閣僚全員、中銀総裁、NESDB 総裁を引き連れ、パーツ切下げの理由について記者会見。

27日 ▶首相、陸軍司令官辞任を表明——8月26日付で陸軍司令官ポストの辞任を表明。

28日 ▶ヤング・タークス、軍復帰要求——ヤング・タークスのプリディー大佐が同氏を含んだ4月クーデターで解職されたヤング・タークス39名の軍復帰願書をテープ国防省次官に提出。

29日 ▶電気料金引下げ発表——家庭用電気消費について1カ月36から300ユニットの消費について1ユニット当り6スタング引下げ。実施は8月1日。

30日 ▶共産党員の武器大量発見——タイ共産党の所持していた大量の武器、弾薬をバンコク市内で発見したと、プラユット陸軍副司令官が発表。但し、武器の発見は数カ月前、治安当局は今まで発表を控えていた。

31日 ▶82年予算案、第1読会通過——下院での予算国会で賛成252、反対2で予算案は第1読会を通過、この後20日以内に予算委員会が設立され精査に入り、9月15日に再び国会審議となり、第2読会、最終読会を受ける。

8月

2日 ▶ヤング・タークス、軍復帰嘆願書提出——パロップ大佐はヤング・タークス39名の軍復帰の嘆願書をテープ国防省次官に提出。

5日 ▶銀行貸出新抑制策発表——基準枠を超える中銀の商業銀行への貸出枠、すなわち高率適用公定歩合を対象とした中銀貸出額を、これまでの無制限貸付から80年12月の預金残高の1%に限定。さらに、商銀の中銀への国債返却に2%の課徴金を課す。実施は8月6日からで、目的は商銀の外国借入れ促進。

7日 ▶南部共産ゲリラキャンプを一斉攻撃——政府軍はスラターニー県の南部共産ゲリラ拠点を一斉攻撃、これは7月23日のスラターニー県発電所爆破、25日のプロクラサン鉄橋爆破、8月6日のプロクラサンでの破壊という相次ぐゲリラ活動に対する鎮圧活動。

9日 ▶クリアンサック前首相、政界復帰——8日行なわれたローイエト県下院議員補欠選挙で圧勝。

10日 ▶IFCT、貸出金利1%引上げ——産業金融公社は8月5日以降承認された融資について貸出金利を1%引上げると発表。これによりバンコクおよび5大都市での一般貸出金利は16%。

11日 ▶陸軍トップ人事発表——プラユット陸軍副司令官は陸軍司令官に、ピン陸軍司令官補は陸軍副司令官に、シマ第3軍管区司令官が陸軍司令官補にそれぞれ昇任すると発表さる。ポスト就任は8月26日。

13日 ▶趙中国首相、寄タイ——フィリピン、マレーシア、シンガポールのASEAN諸国訪問を終え、中国に帰る途中立ち寄る。プレーム首相と会談、東南アジアの共産党に対し中国は道義的、政治的面を除いて支援しないと述べ、中国にいるタイ共産党員および左翼活動家にタイへ帰国するように説得すると約束。

▶南タイから「マラヤ民主主義の声」——マレーシア共産党による「マラヤ民主主義の声」が7月1日から南タイで放送されているというマレーシア政府の報告に基づき、第4軍管区が調査。

▶パークリー米國務次官補、訪タイ——安全保障問題担当パークリー國務次官補は14日、プレーム首相と会談、その後シッチェ外相と会談。

14日 ▶タイはソ連拡張主義の次の標的——ラオスではソ連・ベトナム派の共産党、New Partyが結成されており、タイはソ連拡張主義の次の標的となると、プラユット陸軍副司令官が述べた。

▶陸軍、緊急予備軍計画——陸軍は戦争の可能性を予期して700万人以上の予備兵士を準備する計画に今年着手すると、予備役部長が語った。計画の草案は80年12

月8日までとめられている。

17日 ▶積極的な経済外交——プレーム首相は外国訪問を増やし、ビジネスマンを同行させ、貿易および海外直接投資の促進をはかる、とスノー-NESDB総裁が語る。

18日 ▶海外ローン利子課税を撤廃——8月1日から12月31日まで、すべての海外ローンの利子課税は撤廃される。これまで1年を超えるものについては利子課税は控除されていたが、1年未満については10%の利子が課されていた。

21日 ▶軍・警察の共同パトロール中止——共同パトロールは、4月クーデター後、犯罪防止の手段として行なわれ、これまで第1軍管区の軍人150人が警察と共同でパトロールを行なってきた。

22日 ▶新難民対策発表——8月15日以降タイへ逃れてくるラオスおよびベトナム難民は第3国への出国取扱いを受けないという方針表明さる。カンボジア難民についてはカンボジア内の紛争が続いているという理由で対象から除外。

23日 ▶マハティール・マレーシア大統領訪タイ——プレーム首相と会談、両国国境沿いの推定3000人のゲリラを共通の敵とみなすことに合意。24日にカンボジア問題を含んだ共同声明発表。

25日 ▶ヤング・タークスの軍復帰拒絶——プレーム首相は、ヤング・タークス39名を軍復帰させる予算がないとして、軍人事部長に彼らの軍復帰拒絶を申し渡していたことが明らかとなる。24日には、Sak陸軍参謀長が彼らの復帰反対を宣言。また、ヤング・タークスの5人、Manoon大佐、Prachak大佐、Sanan中佐、Nikorn少佐、Sanchai少佐は8月31日に軍事監察委員会に出頭することになっている。

▶プレーム首相、陸軍司令官退任——プレーム首相は、陸軍士官学校にて陸軍司令官を退任、後任をプラユット大将に譲る。

27日 ▶シンガポール大統領寄タイ——ニュージーランドへ行く途中のリー・クエン・ユ大統領はタイへ立ち寄り、プレーム首相と会談。

28日 ▶ナショナル・イデオロギー——プラソーン国家安全保障評議会事務局長は、国の防衛と独立、民主主義、領土保全、王制支持、経済的不平等の是正、自由の堅持、統一と公平の促進がナショナル・イデオロギーの骨子であると述べ、タイ共産党をそれらとはかけ離れたイデオロギーを植えつけようとしていると批判。

9 月

3日 ▶81/82年米価政府支持価格が決定——100%等級白米はトン当り前年度の3800パーツから4050パーツへ6.6%上昇。

9日 ▶南部共産ゲリラ弱体化——8月初めに開始されたWanarat 24計画により、スラターニー、クラビー、ナコンシータマラート3県の共産ゲリラ勢力は弱体化し、小グループに分割したと、軍・警察・市民共同部隊発表。

▶最低賃金61パーツに決定——賃金決定委員会は、バンコクとバンコク近隣のサムトプラカーン、ノンタブリ、サムトサーコン、ナコンパトナム5県の最低賃金を54パーツから61パーツへ13%引上げ決定。10日には新たに7県が61パーツの最低賃金に組み込まれ、それを除く地方59県の最低賃金は52パーツの統一賃金に決定。それまで地方の最低賃金は南部および中部タイが47パーツ、北部および東北部タイが44パーツ。

12日 ▶天然ガス利用開始——待望の天然ガス利用開始のセレモニーが行なわれ、ラオーン県バン・マブ・タブーにあるガス・ターミナルのコントロール・センターのバルブをプレーム首相がまわし、425キロ離れたタイ湾から天然ガス到着。この後、プレーム首相はチャチュンサオ県にある発電所に行き、天然ガスによる最初の発電を祝う。正式な天然ガス利用は10月1日。

14日 ▶新防衛システムによる空軍演習——イスラエル、米国、西独などから購入した対空ミサイルを使用して実戦能力向上をはかる演習が開始。

16日 ▶中銀、スワップ開始——中銀の為替平衡基金(EFF)はスワップ調整基金をスタート、これにより金融機関が海外で調達したドルをEFFに売却しても3カ月以内なら売却時のドル・レートでEFFから買いもどせる。仮に、EFFの買値が1ドル当り22.98パーツ、売値が23.02パーツとすると、商銀は22.98パーツで売ったドルを3カ月以内なら23.02パーツで買い戻せる。このスワップは、ドルの流入を促進させるためのもので81年12月31日まで続けられるが、買い戻しは82年3月末まで可能。

20日 ▶軍首脳からヤング・タークス復帰の声——ピン陸軍副司令官は、定例軍人事異動発表後の1週間以内にヤング・タークス39名の軍復帰が承認されることを望んでいると語った。ピン副司令官は9月末退官の予定。また、ヤング・タークスのPanlop大佐は、テープ国防次官、Pichit第1師団長も軍復帰を支持してくれていると語る。

▶世銀構造調整融資——大蔵省と世銀チームの交渉が18日で終り、タイ経済の構造調整向けに82年度2億ドル

の融資することに世銀が合意。

21日 ▶「タイ、エネルギーの将来」——タイ石油公社が発表した「タイにおけるエネルギーの将来」という報告によれば、政府は石油依存度を低下させるため今後5年間は年当り10億ドルの予算を割り当てる。主な骨子は以下の通り。現在の石油依存率75%を86年までに52%に引下げる。このため、エネルギー消費を年率5.6%にとどめる。86年まで天然ガス生産を1日当り5億2500万立方フィート、天然ガス分離能力を同じく3億5000万立方フィートとする。水力発電を現行の1269メガワットから2559メガワットに、亜炭発電を210メガワットから585メガワットにそれぞれ86年までに引上げる。アルコール、地熱、太陽熱などの利用により、年間182万バレルの石油を代替させる。

23日 ▶定例軍人事異動発表——今回の人事では、国軍、海軍、空軍の3司令官が新任。陸軍、国軍司令部人事に注目すべき異動があり、海軍および空軍は「ルール」に従った異動であった。国軍ではサーイユット参謀総長が最高司令官に昇任したほか、クリーンサック色が一掃された。陸軍では、アーティット第1軍管区司令官が陸軍司令官補に昇任、第1軍管区司令官ポストは新任発表がなされず事実上アーティット中将が兼務。

▶住宅金融公社、金利1%引上げ——今回新たに設定された10万パーツ未満の融資については14%、10万パーツ以上30万パーツ未満については15%、30万パーツ以上50万パーツ未満については16%の金利。

24日 ▶81/82年度米輸出目標——前年度280万トンから20万トン増の300万トンに設定。これは、81/82年度のもみ米生産が1800万トンに推定され、目標設定されたもので、民間輸出は180万トン、政府輸出は120万トン。

26日 ▶81/82年度予算成立——81/82年度政府予算案、財政規模1610億パーツの国会審議は、25日午前1時に始まり、26日午前4時30分まで続き、49年間で最も長い審議となった。

28日 ▶アーティット第1軍管区司令官再任——アーティット陸軍司令官補は第1軍管区司令官を兼任。プラユット司令官は承認権のあるプレーム国防相に通達済み。

29日 ▶赤字政府企業に閣議決定——赤字操業の政府企業を改善見直しするため、赤字あるいは非効率な企業は廃止あるいは民間へ売却するという閣議決定さる。

10月

2日 ▶「最大の脅威はベトナム」——プラソン国家安全保障評議会事務局長は、「タイの最大の脅威はベトナムである。国内の脅威より大きくなった」と述べる。

5日 ▶首相、国連総会で演説——ヨーロッパ訪問を終え、4日米国に到着したプレーム首相は、5日の国連総会でタイのインドシナ難民への国際的援助を続けることを要請。

▶コンケンで天然ガス田発見——エッソ石油開発はタイ東北部コンケン市の北27キロで天然ガス田を発見。

▶バンコク市内列車プロジェクトを民間に——バンコク市内を結ぶ列車開通プロジェクト、総工費25億バーツの建設および運営を民間に任せると政府発表。

6日 ▶米・タイ両首脳会談——米国訪問中のプレーム首相はレーガン大統領と会談、レーガン大統領は「ベトナムの侵略に対し、タイおよびASEAN諸国への支持継続を約束」。

8日 ▶首相、米国統合参謀本部議長と会談——プレーム首相はジョーンズ米国統合参謀本部議長および米国防省幹部とワシントンで東南アジアの安全について会談。

9日に、ダラス訪問、その後テキサスに行き、11日に帰国。

11日 ▶IMF、途上国に緊縮政策提案——ワシントンで開かれたIMF年次総会に出席し帰国したNukul中銀総裁は「IMF総会はタイを含めた途上国に対し赤字支出をコントロールするため緊縮政策を提案した」と述べる。

14日 ▶深海港建設を内閣承認——南部の農産物および工業品の輸送向上のため、ソクラーおよびブーケットに2つの深港建設を承認。総工費は20億バーツ。

15日 ▶天然ガス生産に支障——天然ガス生産は10月1日から公式に始まったが、ユニオン・オイルのガス井14本が予想以上の高熱のため支障、修理は82年5月までかかる。ユニオン・オイルはタイ石油会社に日量2億立方フィートを供給する契約であったが、このため現在の供給量は日量1億立方フィートとなっている。

19日 ▶新防衛戦略——サーイユット國軍最高司令官および最高司令部幹部らは、プラユット陸軍司令官が同席した会議において、実質的かつ機動的な早急防衛体制を織り込んだ新防衛戦略を公開。

▶クーデターの噂について軍部見解——プラユット陸軍司令官は10月9日軍事クーデターの動きがあったことを否定。しかし、プレーム首相渡米中の10月9日、クーデターの噂が高まったため警戒体制を発動したことを認める。

▶為替レート切下げ成功——81年国際収支赤字は当初予想の140億バーツから、7月15日の切下げで82億バーツにとどまると、パイチャット副蔵相語る。

20日 ▶チャムロン官房長官、辞表提出——人工流産法案が下院を通過し、上院の承認待ちとなっていたが、内閣の中からマスメディアを使い法案を支持したというのに反発、上院議員の1人として下院と戦うと述べ辞表提出。22日辞職、最高司令本部に復帰。後任にはチャントラクプタ中将が23日に就任。

26日 ▶タイ共産党との戦いは終場面——タイ共産党は今や組織的な部隊を持たずゲリラ活動にたよっており、共産党と政府軍との15年にわたる戦いは終りに近づきつつある、とチャバリット陸軍作戦本部長語る。

27日 ▶対日輸入規制案出る——ラード、パイナップル・ジュース、各種ソース類など食料関係品およびタイでも生産している各種消費財については、対日貿易赤字是正のため厳しい輸入抑制措置をとるべきであると、商業省高官語る。

28日 ▶アーティット陸軍司令官補、昇進——アーティット陸軍司令官補兼第1軍管区司令官、パイチャット陸軍司令官補、プラモート陸軍参謀長が大將に昇進。

▶政府庁舎2カ所で時限爆弾爆発——バンコク市庁舎および商業省庁舎の2カ所で強力な時限爆弾が爆発。警察は直ちにバンコク市内に警戒体制をひく。アーティット陸軍司令官兼第1軍管区司令官の権力への挑戦か大將昇進に対する抗議であるという憶測広がる。

29日 ▶軍も出動、警戒体制——爆発事件をめぐる警察幹部会議が行なわれ、警察は爆発事件について軍と市民への協力要請決定。

30日 ▶クーデターの噂流る——29日にヤング・タークスのメンバーの家に重装備部隊が動員され、國家議事堂前に戦車が出動したことについて、プラユット陸軍司令官は「日常演習」としてクーデター説を否定。

31日 ▶ヤング・タークスを自宅捜査——自宅捜査を受けたのはプラチャーク大佐（前第2歩兵連隊長）、マヌーン大佐（前第4騎兵連隊長）、サコン大佐（前憲兵大隊長）、ブーンユング中佐（前第11歩兵連隊戦闘隊長）の4人。

▶陸軍、大佐級人事発表——今回の異動の大部分は戦闘部隊、作戦部隊の大佐クラスで、9月定例人事に続く恒例のもの。

11月

2日 ▶ヤング・タークス；家宅捜査に激怒——ヤング・タークスの主要メンバー6人は記者会見で、国会の場で国防相、内相が家宅捜査について説明をするように、ある国会議員グループに要求すると表明。

4日 ▶ブレーム首相、訪日——5日鈴木首相と会談、同首相に天然ガス分離プロジェクトに2億ドルの融資を要請。6日には共同コミュニケ発表。

▶軍首脳、軍部対立に終符要求——プラユット陸軍司令官は、「軍部の対立は終らねばならない」と述べた。しかし、10月の非常警戒体制とヤング・タークスへの家宅捜査については「治安のためになされた行為」と語り、アーティット大将とピチット小将（第1師団長）を全面的に支持しているといつげ加えた。

5日 ▶一部輸入税変更——今回の品目は、アルミ板、鉛筆、ピック・アップ型トラックなど21品目で、このうち10品目についてはこれまで投資委員会が課していた輸入課徴金を廃止し大蔵省が輸入税を導入した。今回の目的は、国内産業の保護と育成が重点。

7日 ▶ブレーム首相、大阪で市場開放要求——日本は先進貿易相手国から保護貿易主義の圧力を受けているが、日本は自らの市場を開放することによって先進国の保護貿易主義に挑むことができる、と述べた。

▶3軍の統一強化に乗り出す——サーイユット国軍最高司令官は、政府の安定と国家の安全には軍部の安定が必要であり、陸・海・空3軍の統一強化に乗り出すと述べた。

8日 ▶首相、韓国訪問——ブレーム首相は、貿易と投資の促進を重点に韓国首脳と意見交換すると韓国到着後語る。10日の記者会見で、タイは韓国へ農作物輸出を増加させる、韓国はタイで造船および天然ガス開発事業をタイと共同で行うことに合意した、と述べた。

9日 ▶大学卒失業率20%——大学局の調査によると、78/79年度に卒業した12大学の学生のうち21,366人にインタビューした結果、卒業生のうち20%が雇用されていないことがわかった。

▶カンボジア国境緊張——アランヤプラテート付近の国境でベトナム軍とクメール・セリ軍が2時間にわたり交戦、クメール・セリ軍隊は15人死亡、28人が重軽傷を負い、タイ村民2人も傷を負う。11月に入って、カンボジア国境は緊張しており、これまで1日、4日、7日にも衝突が続いた。

▶カンボジア国境緊張にタイ国軍対応——サーイユット国軍最高司令官は、タイ国軍は国境紛争の激化に備えて警戒体制をとらなければならないと述べる。

10日 ▶日本製棒鋼ダンピング——日本製棒鋼3万トン以上がここ数カ月持ち込まれ、国内産業に打撃を与えている。日本製品のc.i.f.価格はトン当たり4950バーツで世界市場価格より20%安い。また、国内製品は1トン当たり5600～6000バーツ。

▶タイ共産党本部移転決定——タイ共産党は本部をナン県（北タイ）からターク県（中部タイ）へ移転を決定したが、情報筋により明らかとなる。ナン本部は1952年バンコクで開かれた第2回共産党党会議で本部設置が決定された。

13日 ▶ラオスと関係強化——両国関係強化のため外相レベルの第1回会談を開く。14日、両国は80年から閉鎖されていたメコン河沿いのマクダーハンにある国境交易点再開で合意。19日政府はナコンパノムの同国境交易点を11月末までに再開すると発表。

15日 ▶ヤング・タークスに退去命令——プラユット陸軍司令官は、ヤング・タークス39名に現在住んでいる軍人専用住居から2週間以内に出るように命令。

18日 ▶政府、石油発見に歓喜——カンペンペット県で商業化可能な大量の石油発見、首相は「これは我々の望みになる」と語る。石油発見はタイ・シェル石油開発がドリルしたもので、1日当たり1000バレルの商業的採取可能。

▶高率適用公定歩合、1.5%引下げ——中銀は高率適用公定歩合を18.5%から17%へ引下げると発表。実施は11月12日からで、普通公定歩合は14.5%に据置き。

22日 ▶南部共産ゲリラ反撃——スラターニー県3カ所で相次いで共産ゲリラが反撃、合計15名の政府軍が死傷。過去数年間で最大の打撃。

25日 ▶中銀、82年経済見通し——Nukul 中銀総裁はタマサート大学で“82年世界経済情勢とタイ経済への影響”と題する講演を行い、「主要先進国はインフレ圧力削減のため緊縮財政・金融政策を続けよう。IMFレポート通り、そうした状況下で世界経済が徐々に回復すれば、82年のタイ経済は7%近い成長率に達する」と述べる。

27日 ▶ククリット、首相と会談——社会行動党のククリット党首は8人の党メンバーを引き連れブレーム首相と会談、現在の経済問題とその対応策をもち込んだ報告書を首相に提出。その後、ククリット党首はブレーム首相と2人で10分間の秘密会談。

12月

1日 ▶プレミアム・ガソリン値上げ——プレミアム・ガソリンを1ℓ当り11.90バーツから13.45バーツへ上げると発表さる。実施は即日。

3日 ▶国家民主主義党、次期国会で質問動議提出——前クリアンサク首相が率いる国家民主主義党は、農産物価格の低下、経済悪化といった経済問題について次期国会で質問動議を提出することに決定。

▶ブンチャー前副首相の入閣なし——ククリット社会行動党党首は、「自分もブンチャー氏も我党が政府に参加することを望んでない。なぜなら、現在直面している経済問題は複雑であり、誰も解決できないことを知っているからである」と述べた。

4日 ▶社会行動党、入閣を決定——社会行動党は、政府に参加するか否かの投票を行い、賛成54名、反対18名で入閣を決定。

5日 ▶軍、社会行動党の入閣承認——アーティット大將は、「軍部は社会行動党が入閣してもプレーム政府を支持していく」と述べた。

▶ヤング・タークス、軍復帰の望み棄てず——ヤング・タークスのマヌーン大佐は、ヤング・タークス39名は最終的には軍復帰ができるとみていると述べ、プレーム国防相に軍復帰嘆願書を提出したと語る。

6日 ▶ブンチャー、社会行動党副党首を辞職——ブンチャー副党首が社会行動党副党首のポストから辞職すると表明。

▶タイ共産党書記長、死亡判明——タイ共産党のCharen 書記長は2年前北京の病院で死亡したことが11月末に判明したと、有力な情報筋がバンコク・ポスト紙に述べる。

9日 ▶タイ通信局の労働者ストライキ——タイ通信局の労働者は他の政府企業と同レベルの給与および勤勉手当を要求、突然のストライキ。国内および海外のテレックス、電話、電報、郵便が9時間にわたりストップ。

11日 ▶82年景気見通し——“Economic Outlook for 1982”と題するセミナーが開かれた。それによると、82年は製造業は回復するが2~3%の伸びにとどまり、在庫の増加から81年に減少した工業は8~9%の伸びが見込まれる。投資は活発になる見込みはなく、生き残り競争が激化し、利益は減少するということである。

14日 ▶内閣改造計画発表——プレーム首相は、国会での政府安定度を強めるため、社会行動党に入閣を要請したと内閣改造の計画を表明。

17日 ▶社会行動党、9閣僚ポストで合意——プレーム首相とククリット党首との会談で、両者は社会行動党に

9閣僚ポストを与えることで合意。

▶閣僚全員が辞職——プレーム首相を除いた閣僚全員が首相に辞表提出。

19日 ▶第3次プレーム内閣閣僚リスト発表——発表されたリストでは、社会行動党(72議席)が9ポスト、タイ国民党(43議席)が7ポストで変わらず、民主党(31議席)が7ポストから6ポストに減少。これにNarong Wongwan と Thawee Kai Kupt の両グループが加わり、下院301議席のうち157議席となる。蔵相、外相、内相、工相のポストには変更なく、プレーム首相が国防相を兼任。

22日 ▶タバコ値上げ——政府は8カ月ぶり今年2度目のタバコ値上げを発表。

23日 ▶民主党、新閣僚リストを提出——民主党のChalermphan 副党首は、新たな民主党閣僚リストを提出すると、党中央委員会会議後述べる。もう一人の副党首のチュアン農相は党中央委員会の決定を無視すると述べる。

▶タナット民主党党首、閣僚辞職を表明——タナット党首は党中央委員会の決定にもとづきプレーム首相に辞職の意向を表明。首相は辞職撤回を要請。

▶社会行動党の東北部出身議員離党——社会行動党に与えられた9閣僚ポストのうち、東北部の党議員が1人も入閣しなかったことに抗議して、党員5人が党中央委員会に辞表を提出。

28日 ▶民主党閣僚メンバーの変更なし——民主党は党会議において、党中央委員会が決定した民主党閣僚新リストを再考、その結果新リストを拒否し、首相が発表したリストを変更しないことに決定。

30日 ▶82年輸出目標——商業省は81年輸出を1530億バーツ、対前年比15%増と発表。中銀、NESDB、商業省、農業相が共同作業で設定した82年輸出目標は対前年比18.95%増の1820億バーツ。

参 考 資 料

タ イ 1981年

1. 第2次ブレイム内閣閣僚名簿
2. 第3次ブレイム内閣閣僚名簿
3. 国軍主要ポスト名簿
4. バンコク電気料金改正
5. 地方電気料金改正
6. バンコクおよび地方電気料金改正
7. 家庭用電気料金改正
8. 国内石油製品価格・税率
9. 関税率変更
10. 税正改正
11. 大学生雇用実態調査

1. 第2次ブレイム内閣閣僚名簿

(1981年3月12日成立)

首 相	ブレイム・ティンスラノン (陸軍司令官)
副 首 相	サム・ナ・ナコン (国軍最高司令官)
〃	プラマーン・アディレクサーン (CT)
〃	タナット・コーマン (DEM)
〃	プラチュアブ・スントラングン (UN)*
首相府相	ポン・ルーンパーストウィット (UN)*
〃	チャー・アンスチョート (CT)*
〃	スッサイ・ハサディン (大衆路線党)*
〃	スリー・マハサンタナ*
〃	ミーチャイ・ルッチュパン
国 防 相	ブレイム首相兼任
副 国 防 相	カウィー・シンハ (退役海軍大将)
〃	パニアン・カーンタラット (空軍司令官)
外 相	シッティ・サウエートシラー
副 外 相	アルン・パーヌポン
蔵 相	ソムマイ・フントラクン*
副 蔵 相	パイチット・ワッタウィクン*
商 相	チュアン・リークパイ (DEM)**
副 商 相	プラカイプルーク・スータノン*
〃	タウィー・クライクプタ (UN)*
工 相	チャーチャイ・チュンハワン (CT)
副 工 相	チャルムパン・シーウイコン (DEM)*
〃	チラユー・イサラクン・ナ・アユタヤ*
農 相	アーナット・アーパービロム**
副 農 相	ナロン・ウォンワン (タイ統一党)*
〃	クリット・サンカサップ (CT)*
〃	ウイーラ・ムシカポン (DEM)*
運 輸 相	アモーン・シリカーヤ
副 運 輸 相	チャー・マヌータム (UN)*
〃	チュムポン・シンラパーチャ (CT)*
内 相	プラトウアン・キーティプット
副 内 相	パンヤット・バンタッターン (DEM)
〃	ウィチュン・ウエッサワン (CT)*

〃	サムート・サハナウィン (海軍司令官)*
法 相	マルット・ブンナーク (DEM)*
文 相	シッパノン・ケートウタット
副 文 相	クントーン・プーピウドアン (DEM)
厚 生 相	セーム・プリンプアンケウ*
副 厚 生 相	アンパン・ヒランチョート (CT)*
科学・技術・エネルギー相	ティナコーン・パンクラウ ィー (CT)**
大 学 相	カセーム・スワンナクン

(注) SAP 社会行動党
C T タイ国民党
DEM 民主党
* 新任
** 横すべり

2. 第3次ブレイム内閣閣僚名簿

(1981年12月19日成立)

首 相	ブレイム・ティンスラノン (前陸軍司令官)
副 首 相	サム・ナ・ナコン (前国軍最高司令官)
〃	プラマーン・アディレクサーン (CT)
〃	タナット・コーマン (DEM)
〃	トンヨーツ・チッタウィラ (SAP)*
〃	プラチュアブ・スントランクン
首相府相	ミーチャイ・ルッチュパン
〃	チャー・アンスチョート
〃	スリー・マハサンタナ
〃	チャー・マヌータム**
国 防 相	ブレイム首相兼任
副 国 防 相	パニアン・カーンタラット (前空軍司令官)
〃	サムート・サハナウィン (前海軍司令官)**
外 相	シッティ・サウエートシラー
副 外 相	アルン・パーヌポン
蔵 相	ソムマイ・フントラクン
副 蔵 相	パイチット・ワッタウィクン
商 相	ブンナミー・ブンシリ (SAP)*
副 商 相	タウィー・クライクプタ (UN)

副 商 相	プラパス・リムプラパン (SAP)*
工 相	チャーチャイ・チュンハワン (CT)
副 工 相	チラユン・イサラクン・ナ・アユタヤ
“	バロム・タンティアン (SAP)*
農 相	チュアン・リークパイ (DEM)**
副 農 相	ブリダ・パタナブツ (SAP)*
“	ブーンナウ・プラサーツスワン (CT)*
“	ナロン・ウォンワン (タイ統一党)
運 輸 相	アモーン・シリカーヤ
副 運 輸 相	モントリ・ポンパニツ (SAP)*
“	ウィーラ・ムシカポン (DEM)**
“	チュムポン・シンラパーチャ (CT)
内 相	シット・ジラローツ
副 内 相	バンヤット・バンクッターン (DEM)
“	ウィチェン・ウエッサワン (CT)
“	コーソン・クライリック (SAP)*
法 相	マルート・ブンナーク (DEM)
文 相	カセーム・シリサムパン (SAP)*
副 文 相	クントーン・プーヒウドアン (DEM)
厚 生 相	セーム・プリンブアンケウ
副 厚 生 相	アムヌアイ・ヨースック (SAP)*
科学・技術・エネルギー相	ティナコーン・パンクラウ イー
大 学 相	カセーム・スワナクン

(注) SAP 社会行動党
C T タイ国民党
DEM 民主党
* 新任
** 横すべり

3. 国軍主要ポスト名簿 (1981年10月1日)

国 軍	
最 高 司 令 官	Gen Saiyut Koetphon (前国軍最高司令部参謀総長)*
副 司 令 官	Gen Chao Sawadisongkhram (前国防次官補)
“	Adm Ophat Chamikon (前海軍参謀長)*
“	Air Chief Marshall Amphon Khondi (前空軍司令官補)*
参 謀 総 長	Gen Rian Ditthabanchong (前最高司令官室)*
副 参 謀 長	Gen Bunrit Thanthranon (前最高司令官室参謀長)*
“	Adm Somchit Thammarakkit (前総監理部長)
“	Air Marshall Wira Thaikla (前空

陸 軍	
軍司令本部付)*	
司 令 官	Gen Prayuth Charumane (前陸軍副司令官)
副 指 令 官	Gen Sak Buntharakun (前陸軍参謀長)*
司 令 官 補	Lt Gen Phaichit Somsuwan (前陸軍監理部長)*
“	Lt Gen Athit Kamlangek (第一軍管区司令官兼任)*
参 謀 長	Lt Gen Pramot Thawonchan (前国防省次官室付)*
副 参 謀 長	Lt Gen Sup Aksanukro (前陸軍教育センター部長)*
“	Lt Gen Prathom Soemsin (前陸軍戦務参謀長補)*
作 戦 参 謀 長 補	Maj Gen Prayun Bunnak (前陸軍司令本部付)*
民 事 参 謀 長 補	Maj Gen Mana Rattanakoset (前陸軍充員部長)*
人 事 参 謀 長 補	Maj Gen Nop Phinsaikaeo (前陸軍人事部長)*
戦 務 参 謀 長 補	Maj Gen Wichit Chittasewi (前陸軍戦務部長)*
第 1 軍 管 区 司 令 官	Lt Gen Arthit 司令官補兼務
“ 副 司 令 官	Maj Gen Charun Khaothiamsang (前第1軍団司令官)*
“ “	Maj Gen Sinthu Koetsombun (前第9師団長)*
第 2 軍 管 区 司 令 官	Maj Gen Phak Minakanit (前第2軍管区副司令官)*
“ 副 司 令 官	Maj Gen Loet Kanittanakha (前第2軍管区司令官補)*
“ “	Maj Gen Suraphon Bannakitsophon (前陸軍司令本部第2戦闘支援部隊司令官)*
第 3 軍 管 区 司 令 官	Maj Gen Phrom Phieunuan (前第4師団長)*
“ 副 司 令 官	Maj Gen Prayat Rotphothong (前第1騎兵師団長)*
第 4 軍 管 区 司 令 官	Lt Gen Harn Linanon (前陸軍作戦参謀長補)*
“ 副 司 令 官	Maj Gen Pricha Chawiphath (前第5師団長)*
“ “	Maj Gen Sakon Waikhakun (前第5軍団司令官)*

海軍	Maj Gen Nopphadon Bunchu (前陸軍密議官)*
司令官	Adm Sombun Chuaphibun (前艦隊司令官)*
副司令官	Vice Adm Praphat Chanthawirat (前海軍副参謀長)*
参謀長	Vice Adm Samak Saiwong (前海軍職務司令官補)*
副参謀長	Vice Adm Bandit Suwong (前海軍作戦司令官補)*
空軍	
司令官	Air Chief Marshal Thaklaeo Susilawon (前空軍参謀長)*
副司令官	Air Marshal Praphan Thupatemi (前空軍副参謀長)*
司令官補	Air Marshal Phin Charoensuk (前空軍司令本部付)*
	Air Marshal Bandit Chotchanaphiban (前空軍教育部長)*
参謀長	Air Marshal Arun Phromthet (前空軍副参謀長)*
副参謀長	Air Marshal Somphon Buruttanaphan (前空軍情報参謀長補)*
	Air Marshal Chanya Sukhonthasap (前空軍監理部長)*

(注) * は1981年9月23日発表の定例人事で異動したことを示す。

4. バンコク電気料金改正

(発表は1981年1月8日, 実施は1月10日から)

	旧料金	新料金
1. 一般家庭	パーツ	パーツ
最初の5ユニットまで	5.00	5.00
1ユニット当り追加料金		
追加分10ユニットの6~15ユニットについて	0.70	0.70
” 10ユニットの16~25 ”	0.90	0.90
” 10ユニットの26~35 ”	1.17	1.17
” 65ユニットの36~100 ”	1.3461	1.54
” 50ユニットの101~150 ”	1.4461	1.64
” 150ユニットの151~300 ”	1.5261	1.72
” 100ユニットの301~400 ”	1.5761	1.77
” 401ユニット以上について	1.6461	1.84
2. 小規模サービス業		
最初の40ユニット以内	67.0440	76.92
1ユニット当り追加料金		

追加分260ユニットの41~300ユニットについて	1.2461	1.49
” 700ユニットの301~1000 ”	1.3561	1.60
” 2000ユニットの1001~3000 ”	1.4761	1.72
” 3001ユニット以上について	1.6461	1.89

3. 大規模サービス業

1キロワット当り基本料金	98.00	98.00
1ユニット当り消費料金	0.9861	1.23

4. 小規模製造業

1キロワット当り基本料金	98.00	98.00
1ユニット当り消費料金		
最初の50ユニットについて	0.9861	1.19
追加分150ユニットの51~200ユニットについて	0.9761	1.18
” 200ユニットの201~400 ”	0.9661	1.17
” 400ユニット以上について	0.9561	1.16

5. 大規模製造業

1キロワット当り基本料金	90.00	90.00
1ユニット当り消費料金		
最初の200ユニットについて	0.9761	1.18
追加分280ユニットの201~481ユニットについて	0.9661	1.17
” 481ユニット以上について	0.9461	1.16

6. 重工業

(普通時)		
1キロワット当り基本料金	65.00	65.00
1ユニット当り消費料金	0.9361	1.14
(ピーク時)		
1キロワット当り基本料金	115.00	115.00
1ユニット当り消費料金	0.9361	1.14

7. 灌漑目的の特別料金

1キロワット当り基本料金	n.a.	87.00
1ユニット当り消費料金	n.a.	1.14

(注) 1ユニット=1キロワット時。

5. 地方電気料金改正

(発表は1981年1月10日, 実施も1月10日から)

	旧料金	新料金
1. 一般家庭	パーツ	パーツ
最初の5ユニットまで	5.00	5.00
1ユニット当り追加料金		
追加分10ユニットの6~15ユニットについて	0.70	0.70
” 10ユニットの16~25 ”	0.90	0.90
” 10ユニットの26~35 ”	1.17	1.17
” 65ユニットの36~100 ”	1.3461	1.54
” 50ユニットの101~150 ”	1.4461	1.64
” 150ユニットの151~300 ”	1.5261	1.72
” 100ユニットの300~400 ”	1.6461	1.84

2. 小規模サービス業			追加分65ユニットの36~100ユニットについて	1.54	1.83
最初の50ユニットまで	89.765	102			
1ユニット当り追加料金			50ユニットの101~150	1.64	1.93
追加分250ユニットの51~300ユニットについて	1.4953	1.74	150ユニットの151~300	1.72	2.01
700ユニットの301~1000	1.5453	1.79	100ユニットの301~400	1.77	2.06
2000ユニットの1001~3000	1.5953	1.84	401ユニット以上について	1.84	2.13
3000ユニット以上について	1.6453	1.89			
3. 大規模サービス業			2. 小規模サービス業		
1キロワット当り基本料金	95	95	最初の40ユニット以内	76.92	90.52
1ユニット当り消費料金	1.1153	1.36	1ユニット当り追加料金		
4. 小規模製造業			追加分260ユニットの41~300ユニットについて	1.49	1.83
1キロワット当り基本料金	92	92	700ユニットの301~1000	1.60	1.94
1ユニット当り消費料金			2000ユニットの1001~3000	1.72	2.06
最初の50ユニットについて	1.1353	1.34	3001ユニット以上について	1.89	2.23
追加分150ユニットの51~200ユニットについて	1.1053	1.31	3. 大規模サービス業		
200ユニットの201~400	1.0753	1.28	1キロワット当り基本料金	98.00	98.00
400ユニット以上について	1.0453	1.25	1ユニット当り消費料金	1.23	1.54
5. 大規模製造業			4. 小規模製造業		
1キロワット当り基本料金	88	88	1キロワット当り基本料金	98.00	98.00
1ユニット当り消費料金			1ユニット当り消費料金		
最初の50ユニットについて	n.a.	1.32	最初の50ユニットまで	1.19	1.48
追加分150ユニットの51~200ユニットについて	n.a.	1.28	追加分150ユニットの51~200ユニットについて	1.18	1.47
200ユニットの201~400	n.a.	1.24	200ユニットの201~400	1.17	1.46
400ユニット以上について	n.a.	1.20	401ユニット以上について	1.16	1.45
6. 重工業			5. 大規模製造業		
1キロワット当り基本料金	87	87	1キロワット当り基本料金	90.00	90.00
1ユニット当り消費料金			1ユニット当り消費料金		
最初の100ユニットについて	n.a.	1.24	最初の200ユニットまで	1.18	1.46
追加分300ユニットの101~400ユニットについて	n.a.	1.22	追加分280ユニットの201~480ユニットについて	1.17	1.45
400ユニット以上について	n.a.	1.19	481ユニット以上について	1.15	1.43
7. 農家の灌漑目的特別料金			6. 重工業		
最初の100ユニットについて	n.a.	89.75	(普通時)		
100ユニット以上について1ユニット当り	n.a.	0.90	1キロワット当り基本料金	65.00	65.00
			1ユニット当り消費料金	1.14	1.42
			(ピーク時)		
			1キロワット当り基本料金	115.00	115.00
			1ユニット当り消費料金	1.14	1.42
6. バンコクおよび地方電気料金改正			7. 灌漑目的の特別料金		
(発表は1981年4月7日, 実施は4月1日より)			1キロワット当り基本料金	87.00	87.00
(月間料金) 旧料金 新料金			1ユニット当り消費料金	1.14	1.42
1. 一般家庭	パーツ	パーツ			
最初の5ユニットまで	5.00	5.00	7. 家庭用電気料金改正		
1ユニット当り追加料金			(1981年7月29日発表, 実施は8月1日より)		
追加分10ユニットの6~15ユニットについて	0.70	0.70	旧料金 新料金		
10ユニットの16~25	0.90	0.09	1ユニット当り使用料金	パーツ	パーツ
10ユニットの26~35	1.17	1.17	最初の5ユニット以内	5.00	5.00

追加分10ユニットの6~15ユニットについて	0.70	0.70	追加分65ユニットの36~100ユニットについて	1.83	1.77
“ 10ユニットの16~25 “	0.90	0.90	“ 50ユニットの101~150 “	1.93	1.87
“ 10ユニットの26~35 “	1.17	1.17	“ 151ユニットの151~300 “	2.01	1.95

8. 国内石油製品販売価格・税率

(リッター当りパーツ)

	1971年4月1日		1973年11月14日		1974年2月27日		1975年12月10日		1977年3月2日		1977年
	価格	税率 (%)	価格	税率 (%)	価格	税率 (%)	価格	税率 (%)	価格	税率 (%)	価格
Premium gasoline	2.10	41.9	2.69	41.6	3.62	40.6	3.62	29.8	4.22	25.6	4.22
Regular gasoline	1.91	42.4	2.50	44.4	3.43	42.6	3.43	31.2	3.93	27.2	3.93
Kerosene	1.34	28.4	1.78	23.0	2.41	18.3	2.41	11.2	2.68	10.1	2.68
High speed diesel	0.98	15.3	1.41	12.8	2.33	17.6	2.33	13.7	2.64	12.1	2.64
Low speed diesel	0.96	15.6	1.34	12.7	2.26	18.1	2.26	13.7	2.50	12.8	2.50
Fuel oil*	0.348	0.05	0.48	0.05	1.407	0.06	1.463	0.0	1.63	0.0	1.63

	9月1日		1978年3月10日		1979年7月14日		1980年2月10日		1980年3月20日		1981年1月21日	
	税率 (%)	価格	税率 (%)	価格	税率 (%)	価格	税率 (%)	価格	税率 (%)	価格	税率 (%)	
Premium gasoline	29.9	4.98	40.6	7.84	41.5	9.80	41.4	9.80	41.4	11.90	34.1	
Regular gasoline	31.8	4.69	42.9	7.45	41.3	9.26	41.4	9.26	41.4	11.40	34.1	
Kerosene	9.0	2.68	9.0	5.12	15.0	6.71	12.8	5.70	6.8	6.12	6.4	
High speed diesel	9.1	2.64	9.1	4.88	15.2	7.39	13.4	—	15.1	7.39	13.4	
Low speed diesel	9.6	2.50	9.6	4.71	15.1	7.12	13.3	—	15.1	7.12	13.5	
Fuel oil*	0.0	1.63	0.0	2.97	0.0	3.68	0.0	3.68	0.0	4.57	0.0	

* 各種 fuel oil の平均価格。

(出所) Bangkok Bank Monthly Review, 1981年4月。

9. 関税率変更 (1981年11月6日発表)

a: 輸入課徴金から輸入関税への変更項目	旧輸入課徴金率	関税率
1. 歯みがき粉, タバコ, シロップ用途のソルベトール	40%	30%
2. 包帯	30%	30%
3. ガーゼ (コード No. 30.04)	20%	30%
4. ガーゼ (コード No. 55.09 GOR)	30%	30%
5. すね当て	10%	30%
6. アルミニウム板	20%	30%
7. アルミニウム薄片	20%	30%
8. エアー・オイル・フィルター	20%	30%
9. 家庭用水道蛇口	20%	30%
10. 鉛筆	20%	30%

b: 関税率引下げ項目	旧税率	新税率
1. 空気循環用アルコール	3.3パーツ/リッター	0.5パーツ/リッター
2. エポキシ樹脂, ポリミド樹脂	40% or 3.5パーツ/キロ	10% or 0.07パーツ/キロ
3. テニスボール用布地	80%	5%
4. 点火プラグ用金属部分	30%	10%
5. ボイラー用バルブ (時間当り114メートルリットン以上あるいは15000馬力以上の)	15%	5%
6. 点火プラグ用絶縁物	30%	10%
7. 救命用ネット	60% or 6パーツ/キロ	—

c: 関税率引上げ項目

1. 大豆のくず	—	6% or 0.3パーツ/キロ
2. 天然ロープ	15%	30%
3. 点火プラグ	2.2パーツ/ユニット	30%
4. ピック・アップ・トラック	40%	80%

10. 税制改正 (1981年4月7日発表, 実施は1981年1月1日から)

	旧 税	新 税
1. 国際運輸サービス事業税	0.5%	2.0%
2. 個人所得税		
上場企業からの配当金	25%	35%
退職金控除額	2000パーツ	4000パーツ
3. 法人税		
上場企業	35%	30%
非上場企業	45%	40%

11. 大学生雇用実態調査 (78/79年度卒業生をサンプル調査)

	質 問 者 数	非 雇 用 中				雇 用 中						学 卒 雇 用 率
		合 計	失 業 的	非 自 発 的 失 業	学 業 中	合 計	政 府 機 関	国 営 企 業	国 際 機 関	民 間 企 業	自 営 業	
Total	21,366	4,409	2,723	318	1,368	16,957	10,076	808	50	5,418	605	79.37
1. Chulalongkorn University	1,641	336	111	14	211	1,305	327	121	2	820	35	79.53
2. Kasetsart University	1,200	343	166	27	150	857	370	82	7	365	33	71.42
3. Khon Kaen University	493	89	48	17	24	404	207	16	1	174	6	81.95
4. Chiang Mai University	1,659	335	193	46	96	1,324	809	42	4	411	58	79.81
5. Thammasat University	1,114	233	116	45	72	881	201	86	7	553	34	79.08
6. Mahidol University	566	31	6	1	24	535	432	6	4	82	11	94.52
7. Ramkhamhaeng University	6,939	2,531	1,782	129	620	4,408	1,771	317	16	1,940	364	63.53
8. Sri Nakharinwirot University	5,927	328	223	15	90	5,599	5,030	55	2	487	25	94.47
9. Silpakorn University	308	68	37	8	23	240	87	13	4	125	11	77.92
10. Prince of Songkhla University	834	79	30	9	40	755	633	7	1	105	9	90.53
11. King Mongkut's Institute of Technology	602	33	10	6	17	569	155	51	1	345	17	94.52
12. Institute of Agricultural Technology	83	3	1	1	1	80	54	12	1	11	2	96.39

(出所) 大学局調査資料。

主要統計

タ イ 1981年

- | | | | |
|-----|--------------------|------|-------------|
| 第1表 | 産業別国内総生産 (時価) | 第10表 | 投資奨励承認実績 |
| 第2表 | 産業別国内総生産 (1972年価格) | 第11表 | 投資奨励証券発行実績 |
| 第3表 | 主要工業製品生産高 | 第12表 | 投資奨励操業実績 |
| 第4表 | 主要輸出商品 | 第13表 | 源泉別財政収入 |
| 第5表 | 主要輸出商品価格 | 第14表 | 機能別財政支出 |
| 第6表 | 財別輸入 | 第15表 | 財政収支表 |
| 第7表 | 国際収支 | 第16表 | マネー・サプライ残高 |
| 第8表 | 投資委員会奨励実績 | 第17表 | バンコク消費者物価指数 |
| 第9表 | 投資奨励申請実績 | | |

第1表 産業別国内総生産 (時価)

	1976		1977		1978		1979		1980	
	百万パーツ	構成比	百万パーツ	構成比	百万パーツ	構成比	百万パーツ	構成比	百万パーツ	構成比
農	104,657	31.0	110,929	28.2	129,094	27.5	147,076	26.4	176,303	26.2
穀家	77,509	23.0	79,069	20.1	96,180	20.5	107,980	19.4	128,527	19.1
漁	12,354	3.6	14,409	3.6	13,503	2.9	16,954	3.1	23,455	3.5
林	9,792	2.9	12,456	3.2	13,086	2.8	13,017	2.3	13,710	2.0
製造	5,002	1.5	4,995	1.3	6,325	1.3	9,125	1.6	10,611	1.6
建設	5,174	1.5	8,139	2.1	10,610	2.2	12,614	2.3	14,444	2.1
電	63,025	18.7	74,676	19.0	89,089	19.0	109,740	19.7	125,830	18.7
運	15,784	4.7	20,251	5.1	24,844	5.3	29,240	5.3	39,011	5.8
卸	3,745	1.1	4,384	1.1	5,168	1.1	6,075	1.1	5,802	0.8
銀行	21,828	6.5	24,706	6.3	29,606	6.3	37,844	6.8	47,746	7.1
保険	59,391	17.6	74,931	19.1	90,053	19.2	102,853	18.5	124,998	18.6
住	16,075	4.8	19,537	5.0	24,624	5.2	31,396	5.6	39,021	5.8
公	4,840	1.4	5,272	1.3	5,826	1.2	6,297	1.1	7,312	1.1
サ	13,571	4.0	14,810	3.8	17,943	3.8	21,623	3.9	28,831	4.3
	29,545	8.7	35,395	9.0	43,095	9.2	51,482	9.3	64,434	9.5
国内総生産	337,635	100.0	393,030	100.0	469,952	100.0	556,240	100.0	673,732	100.0
海外からの純要素所得	-1,216	—	-2,014	—	-5,402	—	-9,791	—	-14,406	—
国民総生産	336,374	—	391,016	—	464,550	—	546,449	—	659,326	—
国内減耗	33,438	—	43,717	—	51,733	—	60,903	—	71,083	—
引当	24,041	—	28,609	—	34,428	—	41,887	—	50,888	—
所得	278,895	—	318,690	—	378,389	—	443,659	—	537,355	—
1人当たりGNP(パーツ)	7,830	—	8,879	—	10,300	—	11,843	—	13,977	—

第2表 産業別国内総生産 (1972年価格)

	1976		1977		1978		1979		1980	
	百万パーツ	成長率	百万パーツ	成長率	百万パーツ	成長率	百万パーツ	成長率	百万パーツ	成長率
農	65,898	6.1	65,537	-0.6	72,513	10.6	71,408	-1.5	73,924	3.5
穀家	49,013	7.4	46,794	-4.5	53,583	14.5	51,804	-3.3	53,942	4.1
漁	7,622	3.3	8,102	6.3	8,515	5.1	8,931	4.9	9,704	8.7
林	5,898	2.9	7,499	27.2	7,414	-1.1	7,281	-1.8	6,831	-6.2
製造	3,365	1.0	3,142	-6.6	3,001	-4.5	3,392	13.0	3,447	1.6
建設	2,906	16.9	3,526	21.3	4,104	16.4	4,531	10.4	4,896	8.0
電	42,529	15.6	48,071	13.0	52,521	9.3	57,841	10.1	61,381	6.1
運	10,022	17.7	11,996	19.7	13,583	13.2	14,547	7.1	16,709	14.9
卸	3,642	14.5	4,144	13.8	4,500	8.6	5,178	15.1	5,813	12.3
銀行	13,366	9.0	14,474	8.3	16,205	12.0	17,663	9.0	18,996	7.5
保険	38,821	8.5	41,213	6.2	43,658	5.9	45,497	4.2	47,049	3.4
住	10,208	6.0	11,574	13.4	13,443	16.1	15,582	15.9	16,714	7.3
公	3,664	3.1	3,823	4.3	4,052	6.0	4,289	5.8	4,545	6.0
サ	8,893	6.4	9,555	7.4	10,166	6.4	11,594	14.0	12,673	9.3
	21,276	8.0	23,260	9.3	26,352	13.3	28,777	9.2	31,676	10.1
国内総生産	221,225	9.3	237,173	7.2	261,097	10.1	276,907	6.1	294,376	6.3
海外からの純要素所得	-1,020	—	-1,575	—	-4,054	—	-7,010	—	-9,549	—
国民総生産	220,205	8.9	235,598	7.0	257,043	9.1	269,897	5.0	284,827	5.5
GDPデフレーター	152.6	—	165.7	—	180.0	—	200.9	—	228.9	—

第3表 主要工業製品生産高

	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980
錫 (トン)	27,767	22,397	27,921	33,044	41,207	46,364	45,985
砂糖 (1,000トン)	968	1,106	1,604	2,361	1,664	1,842	856
ビール (100万リットル)	44.5	61.3	75.0	103.0	108.4	156.2	124.1
タバコ (1,000トン)	20.2	22.6	24.6	23.5	23.9	27.2	30.8
綿織物 (100万ヤード)	581.7	633.6	766.0	788.5	839.9	861.5	904.9
合織織物 (100万ヤード)	429.3	516.1	558.2	705.0	887.8	977.8	1,063.4
麻袋 (100万枚)	110.1	107.4	97.0	111.0	144.9	168.3	178.5
合板 (1,000枚)	3,152	2,966	2,860	4,324	4,681	4,372	—
印刷・筆記用紙 (1,000トン)	33.8	25.1	26.4	30.9	33.4	—	40.8
セメント (1,000トン)	3,923	3,959	4,422	5,063	5,045	5,204	5,337
石油製品 (100万リットル)	6,804	7,641	8,418	8,774	8,918	9,355	8,369
化学肥料 (1,000トン)	30.6	153.3	178.6	144.5	—	—	—
亜鉛鉄板 (1,000トン)	72.1	83.1	88.8	101.7	84.8	101.5	—
自動車組立 (1,000台)	32.5	31.0	47.6	65.1	68.1	52.5	—

第4表 主要輸出商品

(単位 1,000トン, 100万パーツ)

	1976		1977		1978		1979		1980	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
米	1,973	8,603	2,946	13,382	1,607	10,425	2,797	15,592	2,780	19,508
ゴム	373.5	5,297	401.9	6,164	442	8,030	521	12,351	455	12,351
錫	20.0	2,972	21.4	4,541	28.9	7,229	31.3	9,253	34.0	11,347
メイズ	2,419	5,676	1,542	3,345	1,972	4,275	2,014	5,643	2,203	7,299
ケナフ・ジュート	138	579	81	418	91	448	79	391	30	154
タピオカ	3,721	7,527	3,954	7,720	6,288	10,892	3,961	9,891	5,218	14,887
砂糖	1,124	6,843	1,655	7,445	1,040	3,969	1,190	4,797	452	2,975

第5表 主要輸出商品価格

(単位 パーツ/トン)

	米	ゴム	錫	メイズ	ジュート・ケナフ	タピオカ	砂糖
1975	6,152	10,458	134,850	2,711	4,080	1,927	9,566
1976	4,359	14,184	148,224	2,346	4,185	2,023	6,088
1977	4,542	15,339	211,830	2,169	5,146	1,952	4,500
1978	6,488	18,160	249,767	2,167	4,920	1,732	3,816
1979	5,575	23,708	295,516	2,802	4,948	2,497	4,032
1980	6,968	27,145	334,178	3,314	5,067	2,853	6,586
1981 (5月)	9,170	22,993	244,272	3,155	3,194	2,723	11,534

(注) 1980年砂糖価格については5月。

第6表 財別輸入

(単位 100万バーツ)

	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981 (1~6月)
I 消費財	8,455	9,418	11,114	12,942	15,933	19,383	11,412
非耐久	5,148	5,586	6,346	7,544	9,343	12,272	6,577
耐久	3,307	3,832	4,768	5,398	6,590	7,111	4,835
II 中間製品・原材料	16,105	20,216	26,921	29,598	43,500	45,336	27,557
消費財向	10,318	12,530	16,060	16,937	26,108	27,194	16,853
資本財向	5,787	7,686	10,861	12,661	17,392	18,142	10,704
III 資本財	22,239	19,405	24,393	31,317	39,902	46,026	26,144
IV その他	20,036	23,838	31,749	35,042	46,826	77,941	42,514
うち原油・石油製品	14,233	16,695	20,889	22,851	32,647	58,668	32,948
V 合計	66,835	72,877	94,177	108,899	146,161	188,686	107,627

第7表 国際収支

(単位 100万バーツ)

	1976	1977	1978	1979	1980
A 貿易収支	-11,084.9	-25,598.8	-28,540.0	-47,053.1	-57,984.8
1. 輸出	60,361.2	70,462.8	82,250.8	106,881.2	132,040.5
2. 輸入	-71,446.1	-96,004.8	-109,956.1	-153,463.5	-190,025.3
3. 非貨幣用金	—	-56.8	-834.7	-470.8	—
B サービス収支	1,642.5	2,405.2	4,279.1	3,237.9	6,876.4
1. 海運・保険	510.1	440.6	423.3	514.8	1,250.7
2. その他運輸	586.8	778.6	410.5	564.4	339.0
3. 観光	108.7	1,423.2	5,315.5	6,584.2	8,511.1
4. 投資収益	-847.5	-1,479.4	-4,811.7	-9,105.1	-11,685.4
5. 政府取引	1,595.7	633.0	813.2	1,142.7	179.2
9. その他	-311.3	609.2	2,128.3	3,536.9	6,669.0
C 移転収支	464.5	801.9	816.0	1,224.0	4,275.7
1. 民間	100.8	443.3	128.0	461.9	1,529.9
2. 政府	363.7	358.6	688.0	762.1	2,745.8
経常収支	-8,977.9	-22,391.7	-23,444.9	-42,591.2	-46,832.7
D 資本収支	9,263.6	13,966.9	14,858.3	33,766.8	49,958.5
1. 直接投資	1,614.1	2,163.8	1,010.8	1,047.7	3,815.8
2. その他民間長期	2,507.1	5,738.0	6,059.1	20,603.9	33,086.2
3. その他民間短期	2,778.5	5,226.4	1,696.2	3,567.2	6,846.9
4. 地方自治体	-13.1	—	6.3	—	—
5. 中央政府	2,377.0	838.7	6,098.5	8,548	12,273.5
E SDR割当	—	—	—	493.6	506.4
F 合計	285.7	-8,424.8	-8,586.6	-8,330.8	3,632.2
G 誤差脱漏	-368.5	886.9	-4,711.4	405.8	1,547.1
H 総合収支	-82.8	-7,537.9	-13,298.0	-7,925.0	5,179.3
I 年末外貨準備高 (100万ドル)	1,892.9	1,914.9	2,557.3	3,129.0	3,054.9

第8表 投資委員会奨励実績

(括弧内は%)

	1980年 末	1981年 1～8月		1981年 8月末
		奨励証券発行	奨励取消	
1. プロジェクト数	1,505	69	11	1,563
2. 企業数	1,279	58	10	1,327
2.1 タイ企業	669	31	6	694
2.2 外国企業	24	1	—	25
2.3 合弁企業	586	26	4	608
3. 登録資本金 (100万バーツ)	19,885.62	1,615.46	91.40	21,409.68
3.1 タイ	15,209.01 (76.5)	1,389.95 (86.0)	57.21 (62.6)	16,541.75 (77.3)
3.2 外国	4,676.61 (23.5)	225.51 (14.0)	34.19 (37.4)	4,867.93 (22.7)
3.2.1 日本	1,563.76 (33.4)	41.75 (18.5)	7.20 (21.1)	1,598.31 (32.8)
3.2.2 米 国	577.67 (12.4)	2.35 (1.0)	19.99 (58.5)	560.03 (11.5)
3.2.3 台 湾	644.46 (13.8)	39.51 (17.5)	3.60 (10.5)	680.37 (14.0)
3.2.4 そ の 他	1,890.72 (40.4)	141.90 (63.0)	3.40 (9.9)	2,029.22 (41.7)
4. 投資総額 (100万バーツ)	83,066.43	8,804.87	293.43	91,577.87
5. 機械・設備 (100万バーツ)	45,272.03	4,203.29	100.20	49,375.12
6. タイ人雇用数	316,896	12,666	1,558	328,094
7. 操業企業数	900	56	3	953

第9表 投資奨励申請実績

(括弧内は%)

	1978	1979	1980	1981 (1～8月)
申 請 数	342	338	245	177
投資総額 (100万バーツ)	45,636	69,989	48,703	73,309
登録資本 (")	10,923	14,241	11,754	9,576
タイ (")	9,123 (83.5)	11,164 (78.4)	8,896 (75.7)	6,741 (70.5)
外国 (")	1,800 (16.5)	3,077 (21.6)	2,858 (24.3)	2,835 (29.6)
日本 (")	175 (9.7)	316 (10.3)	89 (3.1)	941 (33.2)
シンガポール (")	17 (0.9)	168 (5.5)	84 (2.9)	325 (11.5)
イギリス (")	156 (8.7)	91 (3.0)	97 (3.4)	277 (9.8)
アメリカ (")	242 (13.4)	85 (2.8)	565 (19.8)	150 (5.3)
オランダ (")	3 (0.2)	38 (1.2)	10 (0.4)	90 (3.2)
香 港 (")	345 (19.2)	189 (6.1)	45 (1.6)	79 (2.8)
イ ン ド (")	62 (3.4)	94 (3.0)	107 (3.7)	74 (2.6)
台 湾 (")	135 (7.5)	113 (3.7)	151 (5.3)	35 (1.2)
マレーシア (")	31 (1.7)	59 (1.9)	19 (0.7)	23 (0.8)
オーストラリア (")	15 (0.8)	806 (26.2)	5 (0.2)	18 (0.6)
西 ド イ ツ (")	46 (2.6)	100 (3.2)	79 (2.8)	16 (0.5)
韓 国 (")	142 (7.9)	11 (0.4)	46 (1.6)	—
そ の 他 (")	431 (24.0)	1,007 (32.7)	1,561 (54.6)	807 (28.5)
機 械 設 備 (")	19,768	35,907	22,509	23,988
タイ人雇用者数	83,724	85,143	52,698	41,080

第10表 投資奨励承認実績

(括弧内は%)

	1978	1979	1980	1981 (1~8月)
承認数	202	233	160	121
投資総額(100万パーツ)	25,498	24,348	20,475	40,839
登録資本(")	4,493	7,471	4,198	3,250
タイ(")	3,904 (86.9)	6,112 (81.8)	3,532 (84.1)	2,290 (70.5)
外国(")	589 (13.1)	1,359 (18.2)	666 (15.9)	960 (29.5)
シンガポール(")	15 (2.6)	28 (2.1)	8 (1.2)	151 (15.7)
日本(")	208 (35.3)	244 (17.9)	185 (27.8)	131 (13.7)
台湾(")	48 (8.2)	322 (23.7)	61 (9.2)	46 (4.8)
インド(")	6 (1.0)	65 (4.8)	49 (7.3)	45 (4.7)
韓国(")	152 (25.8)	9 (0.6)	4 (0.6)	43 (4.5)
香港(")	1 (0.2)	157 (11.6)	11 (1.6)	27 (2.8)
アメリカ(")	12 (2.0)	90 (6.6)	8 (1.2)	24 (2.5)
西ドイツ(")	29 (4.9)	17 (1.3)	29 (4.4)	9 (0.9)
マレーシア(")	5 (0.9)	53 (3.9)	19 (2.9)	5 (0.5)
イギリス(")	13 (2.2)	54 (4.0)	87 (13.0)	—
オランダ(")	—	7 (0.5)	25 (3.8)	—
オーストラリア(")	12 (2.0)	9 (0.6)	—	—
その他(")	88 (14.9)	304 (22.4)	180 (27.0)	479 (49.9)
機械設備(")	11,753	12,035	9,592	14,186
タイ人雇用者数	39,271	61,304	28,575	25,182

第11表 投資奨励証券発行実績

(括弧内は%)

	1978	1979	1980	1981 (1~8月)
証券発行数	128	154	143	69
投資総額(100万パーツ)	15,918	14,026	12,306	7,737
登録資本(")	2,584	3,221	2,842	1,615
タイ(")	2,207 (85)	2,820 (88)	2,229 (78)	1,390 (86.1)
外国(")	337 (15)	401 (12)	613 (22)	225 (13.9)
日本(")	203 (54)	53 (13)	150 (25)	41 (18.2)
アメリカ(")	5 (1)	4 (1)	43 (7)	2 (0.9)
台湾(")	30 (8)	82 (21)	80 (13)	40 (17.8)
その他(")	139 (37)	262 (65)	340 (55)	142 (63.1)
機械設備(")	8,199	6,010	5,422	4,203
タイ人雇用者数	22,286	39,188	26,008	12,666

第12表 投資奨励操業実績

(括弧内は%)

	1978	1979	1980	1981 (1~8月)
操業開始数	54	69	73	56
投資総額(100万パーツ)	2,421	3,612	5,834	6,667
登録資本(")	610	1,115	1,751	2,034
タイ(")	439 (72)	1,010 (91)	1,436 (82)	1,883 (92.6)
外国(")	171 (28)	105 (9)	315 (18)	151 (7.4)
日本(")	39 (23)	38 (36)	98 (31)	54 (35.7)
アメリカ(")	67 (39)	2 (2)	25 (8)	6 (4.0)
台湾(")	7 (4)	11 (10)	14 (4)	22 (14.6)
その他(")	58 (34)	54 (52)	178 (57)	69 (45.7)
機械設備(")	1,334	1,061	2,540	2,899
タイ人雇用者数	7,982	6,886	13,128	8,640

第13表 源泉別財政収入

(単位 100万パーツ, 括弧内は%)

	1976	1977	1978	1979	1980
租 税	39,260 (90.1)	49,391 (91.4)	60,252 (92.4)	73,637 (93.6)	88,473 (92.4)
所 得 税	6,789 (15.6)	8,477 (15.7)	11,810 (18.1)	14,108 (17.9)	16,880 (17.6)
個人所得税	3,055 (7.0)	3,782 (7.0)	5,352 (8.2)	6,271 (8.0)	7,268 (7.6)
法人所得税	3,734 (8.6)	4,695 (8.7)	6,458 (9.9)	7,837 (9.9)	9,612 (10.0)
間 接 税	32,471 (74.5)	40,914 (75.7)	48,442 (74.3)	59,529 (75.7)	71,593 (74.8)
輸 入 税	9,499 (21.8)	12,458 (23.0)	14,683 (22.5)	17,286 (22.0)	19,463 (20.3)
輸 出 税	1,361 (3.1)	1,684 (3.1)	1,944 (3.0)	3,020 (3.8)	3,379 (3.5)
営 業 税	9,328 (21.4)	11,509 (21.3)	13,624 (20.9)	15,190 (19.3)	18,363 (19.2)
販売および手数料	1,044 (2.4)	1,173 (2.2)	1,313 (2.0)	1,321 (1.7)	1,353 (1.4)
国 営 企 業	2,018 (4.6)	1,563 (2.8)	1,411 (2.2)	1,754 (2.2)	2,319 (2.4)
そ の 他	1,280 (2.9)	1,937 (3.6)	2,232 (3.4)	1,963 (2.5)	3,630 (3.8)
収 入 合 計	43,602	54,064	65,208	78,675	95,775

第14表 機能別財政支出

(単位 100万パーツ, 括弧内は%)

	支出合計	経 済	社 会	国 防	一般行政	そ の 他
1974	35,239	6,750 (19.2)	10,535 (29.9)	7,254 (20.6)	5,437 (15.4)	5,263 (14.9)
1975	45,178	11,413 (25.3)	13,142 (29.1)	8,093 (17.9)	6,662 (14.7)	5,868 (13.0)
1976	57,656	15,289 (26.5)	17,895 (31.0)	10,482 (18.2)	7,439 (12.9)	6,551 (11.4)
1977	66,110	15,101 (22.9)	20,808 (31.5)	13,050 (19.7)	7,752 (11.7)	9,399 (14.2)
1978	77,509	17,012 (21.9)	23,831 (30.7)	15,310 (19.8)	9,526 (12.3)	11,830 (15.3)
1979	89,467	17,093 (19.0)	27,703 (31.0)	17,336 (19.4)	12,429 (13.9)	14,906 (16.7)
1980	119,260	22,803 (19.1)	35,474 (29.8)	21,452 (18.0)	17,693 (14.8)	21,838 (18.3)

第15表 財政収支表

(単位 100万パーツ)

	1976	1977	1978	1979	1980
財 政 収 入	43,596.6	53,956.5	65,193.1	78,669.1	95,426.4
財 政 支 出	59,751.7	66,414.1	77,908.4	91,823.2	121,203.5
財 政 収 支	-16,155.1	-12,457.6	-12,715.3	-13,154.1	-25,777.1
財 政 借 入					
国 内 純 借 入	11,141.8	11,010.3	13,900.9	12,886.1	26,420.9
中央銀行	5,555.3	6,327.7	9,242.0	8,500.7	13,332.4
商業銀行	3,503.5	1,331.9	2,190.9	1,572.1	5,950.5
政府貯蓄銀行	1,623.4	2,204.1	1,205.2	1,827.4	5,173.2
そ の 他	459.6	1,146.6	1,262.8	985.9	1,964.8
海 外 純 借 入	-98.6	111.3	-620.2	-927.7	-1,077.2
その他負債純増	3,278.9	635.1	400.6	204.5	1,243.8
国庫現金使用	1,833.0	700.9	-966.0	991.2	-810.4

第16表 マネー・サプライ残高

(単位 100万バーツ)

	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981(6月)
現金通貨	24,526.1	27,145.2	30,404.0	33,087.6	39,249.2	46,660.6	54,625.7	53,488.9
政府	2,367.0	2,757.8	2,503.9	1,828.4	2,995.0	2,409.2	3,072.3	3,409.1
銀行	1,709.4	2,116.1	2,124.6	2,692.3	3,212.4	3,548.8	5,815.0	6,106.2
民間	20,449.7	22,271.3	25,775.5	28,566.9	33,041.8	40,702.6	45,738.4	43,973.6
要求払預金	29,587.2	26,573.5	27,514.6	28,388.8	34,118.5	36,506.6	40,978.8	40,639.2
政府	9,308.9	5,662.6	4,566.3	5,149.3	4,858.7	6,475.7	8,036.5	9,491.1
銀行	7,520.1	8,199.7	8,096.4	7,510.1	9,396.2	9,486.1	8,987.1	8,018.3
民間	12,758.2	12,711.2	14,851.9	15,729.4	19,863.6	20,544.8	23,955.2	23,129.8
マネーサプライM ₁	33,207.9	34,982.5	40,627.4	44,296.3	52,905.4	61,247.4	69,693.6	67,103.4

(年末値)

第17表 バンコク消費者物価指数

(1976=100)

	Weights	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981(6月)
総合	100.0	95.3	100.0	108.4	117.9	130.0	155.9	177.8
食料	43.74	94.8	100.0	111.5	120.9	132.0	156.8	173.8
非食料	56.26	96.0	100.0	104.0	112.8	125.6	151.8	176.8
衣料	7.19	98.1	100.0	102.5	109.1	128.5	153.9	164.8
住居	23.67	95.3	100.0	104.8	111.8	122.8	148.8	168.7
医療等	6.25	98.5	100.0	107.5	116.4	125.2	160.2	178.1
交通	7.21	91.2	100.0	102.2	122.7	141.8	175.5	246.1
教育等	7.92	99.5	100.0	100.3	109.4	123.4	145.0	164.9
タバコ・アルコール	4.02	96.9	100.0	107.3	110.7	114.8	125.7	144.0

(出所) 1~7表 Bank of Thailand, *Quarterly Bulletin*, 1981 June.8~12表 Board of Investment, *Activity Report For the Month of August*, 1981.13~17表 Bank of Thailand, *Quarterly Bulletin*, 1981 June.